

Annual Report

2006 / 4 - 2007 / 3



目次

- 1 ごあいさつ
- 2 第2期中期目標・計画 / 主な出来事
- 3 研究活動
- 25 発信活動
- 36 フェロー 一覧
- 39 組織図

略語一覧

- RIETI：独立行政法人経済産業研究所
- METI：経済産業省
- JETRO：独立行政法人日本貿易振興機構
- IMF：国際通貨基金
- OECD：経済協力開発機構
- F：フェロー（研究員）
- SF：シニアフェロー（上席研究員）
- FF：ファカルティフェロー
- CF：コンサルティングフェロー
- VF：客員研究員

独立行政法人 経済産業研究所について

独立行政法人 経済産業研究所（以下RIETI）は、^{リエティ}通商産業省（当時）の一部門であった通商産業研究所（1987年設立）を前身とし、2001年4月の独立行政法人制度の発足と同時にスタートしました。

21世紀に入り国際情勢も大きく変化する中、我が国は経済構造改革、行財政改革などの諸改革を着実に進め、国際的な情勢変化に対応しながら活力ある社会を構築していくことが必要であり、そのためには既成の枠組みに囚われない理論的・分析的な研究に裏打ちされた斬新な発想に基づく政策展開を実現していくことが求められるようになりました。そこで、行政機関から一定の独立性を確保した上で中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行い、データを蓄積し政策提言を行うべく誕生したのがRIETIです。

RIETIでは、政策ニーズに見合った研究テーマの大枠を設け、その枠組みの中で各研究者が個別に自由な研究を行っています。また、これら個別の研究が有機的に関わり合うよう工夫し、シンポジウムなどを通じて有識者や関係者の知見も取り入れています。こうして研究の相乗効果を図り、活発な提言活動を通じて政策論争及び政策形成に貢献しています。また、柔軟で学際的な研究体制の実現のために、研究員は行政官だけでなく、内外の大学や研究所、民間企業など様々な分野から任期付きで採用しているのが特徴です。

RIETIの第一期中期計画（2001～2005年度）は、独立行政法人評価委員会から高い業績評価を得ることができました。2006年度、RIETIは第二期中期計画（5ヶ年）の一年目を迎えています。今後も政策形成プロセスにおいて、行政・学界・産業界の知見の結集を行い、政策当局に対して理論的裏付けと知的ネットワークの提供を効果的・効率的に進めていくことを目標に掲げながら、政策形成能力の強化と質の向上、さらには政策論争の活性化に寄与することを使命に活動を行ってまいります。



2006年度はRIETIの第二期中期計画(5カ年)の初年度に当たります。第一期にまさる成果を期しておりますので皆様の一層の御叱正、ご鞭撻をお願い申し上げます。

第二期最初となります本レポートでは、第二期5カ年の間に達成すべく掲げられた新中期目標および同計画をご説明し、それに即した一年間の活動状況を記載しました。

新中期目標の最大の特徴は、研究の基盤政策領域として政府より4つのテーマ「少子高齢化社会における経済活力の維持」「国際競争力を維持するためのイノベーションシステム」「経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化とわが国の国際戦略」「通商産業政策史の編纂」が示されていることにあります。本レポートはこの4つのテーマに沿って、2006年度に実施した研究プロジェクトやその成果などを整理し記載しています。4つのテーマについては、それぞれ4人の優れた専門家を主幹として委嘱するとともに、研究の各段階で関係者による検討会を設けるなど、独立行政法人としての利点を活かした研究体制整備を推進しています。なお、4テーマに属さない多様な分野の研究も精力的に行っていることを申し添えます。

RIETIの特長は、政策当局間の活発な交流を踏まえたアカデミズムとの連携です。この特長をさらに活用すべく、新中期目標期間においては、国際交流にも意を用いることとしています。2006年度は中国国务院発展研究中心(DRC)との研究交流に関する覚え書きの締結など、新たな展開がありました。引き続き良き伝統を活かしながら、海外とのネットワークの形成にも努力していく所存です。

研究成果の普及にも新たな努力を払ってまいりました。シンポジウム等については初期の目的を達したと思います。広報については、ともしれば限られた専門家のみにしか理解しがたい学術的な論文を極力平易にダイジェストした"Research Digest"の創刊やWEBサイトの見直しなど、2006年にも多くの改善を行ったところです。

既に現在は第二期の2年目に入りました。初年度に於いて作り上げた作業の輪郭にそれなりの骨格と肉付けを形成していかなければならないと思っております。本レポートがRIETIに対する皆様の御理解御協力の一助となりますことを願い御挨拶いたします。

2007年5月 理事長 及川耕造

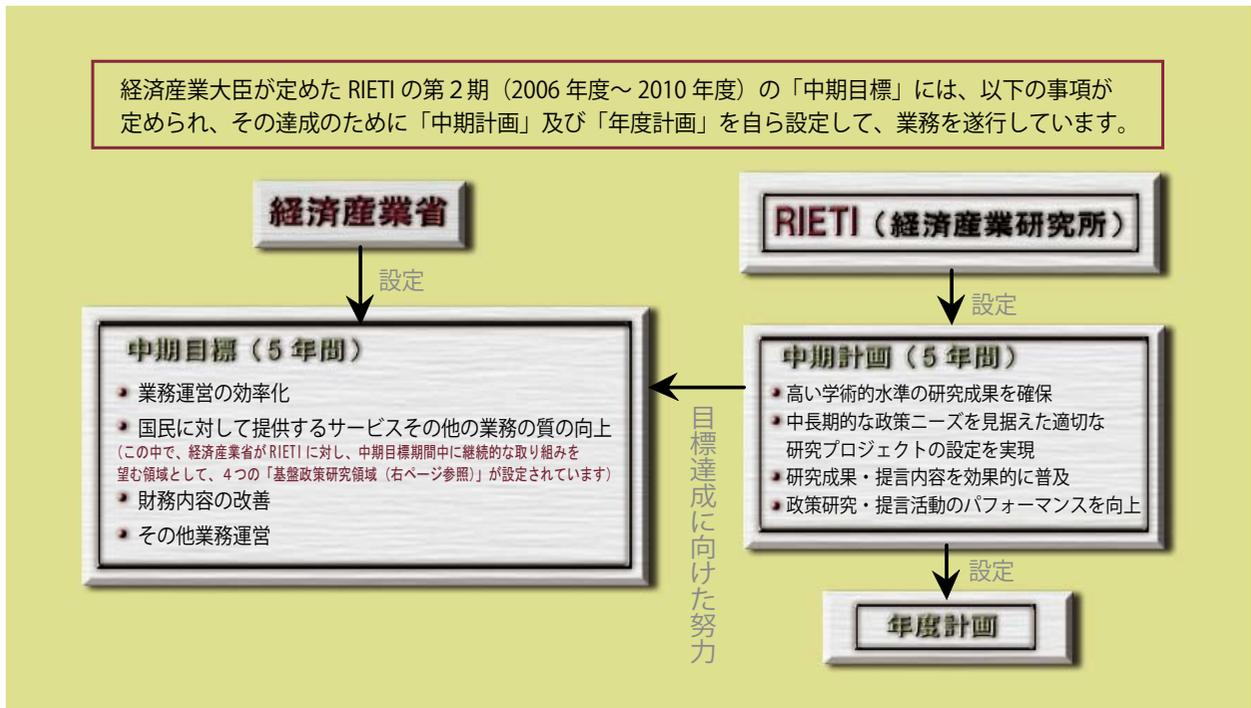


失われた十年を経て、日本経済にも高齢化に本格的に対処する機運が生じて来つつあるように思います。一方で、いよいよ人口の減少という極めて長期的かつ深刻な現象が現実のものとなってきました。政府が策定した新経済成長戦略では、生産性のさらなる向上が大きな課題になっています。2006年度が初年にあたるRIETIの第二期(5カ年)は、このような環境の下でスタートすることとなりました。

第二期の研究課題はしたがって、成長の確保、そのための生産性の向上やアジアの急速な成長のダイナミズムとの共栄といったことが中心となります。キーワードはイノベーションでしょう。今はあらゆる産業、企業さらには大学等においても追求されるべきものとなりつつあるように思います。他方、このようなテーマについて研究し、政策的なインプリケーションを追求するには、様々な分野の専門家による体系的なテーマの検討とともに、所要のデータの収集・構築や海外を含む関係者とのネットワークの形成が重要だと思っております。2006年度は、このような考えの下に業務を推進してきました。まだまだ十分ではありませんが、RIETIはこうした組織横断的な研究を行うのに最適な機関だと思っております。今後もこの利点を活かし、さらなる研究体制の整備を行っていくつもりです。

21世紀は知の時代などと言われております。あらゆる分野で人材が求められ、無形資産の価値がウエイトを増しています。学問も政策もこの変化に対応していかなければなりません。RIETIの活動がこの時代における我が国の経済産業政策の立案に寄与するよう、気持ちを新たに責務を遂行していきたいと思っております。

2007年5月 所長 藤田昌久

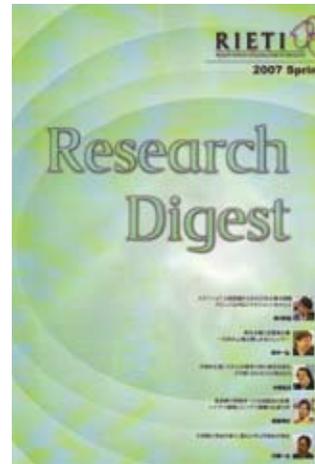


2006年度主な出来事



2006 SEPTEMBER

中国国务院発展研究中心(DRC)との
研究交流の覚書(MOU)締結



2007 JANUARY

Research Digest創刊

出版物3冊刊行



(→P.28)

政策シンポジウム6回開催



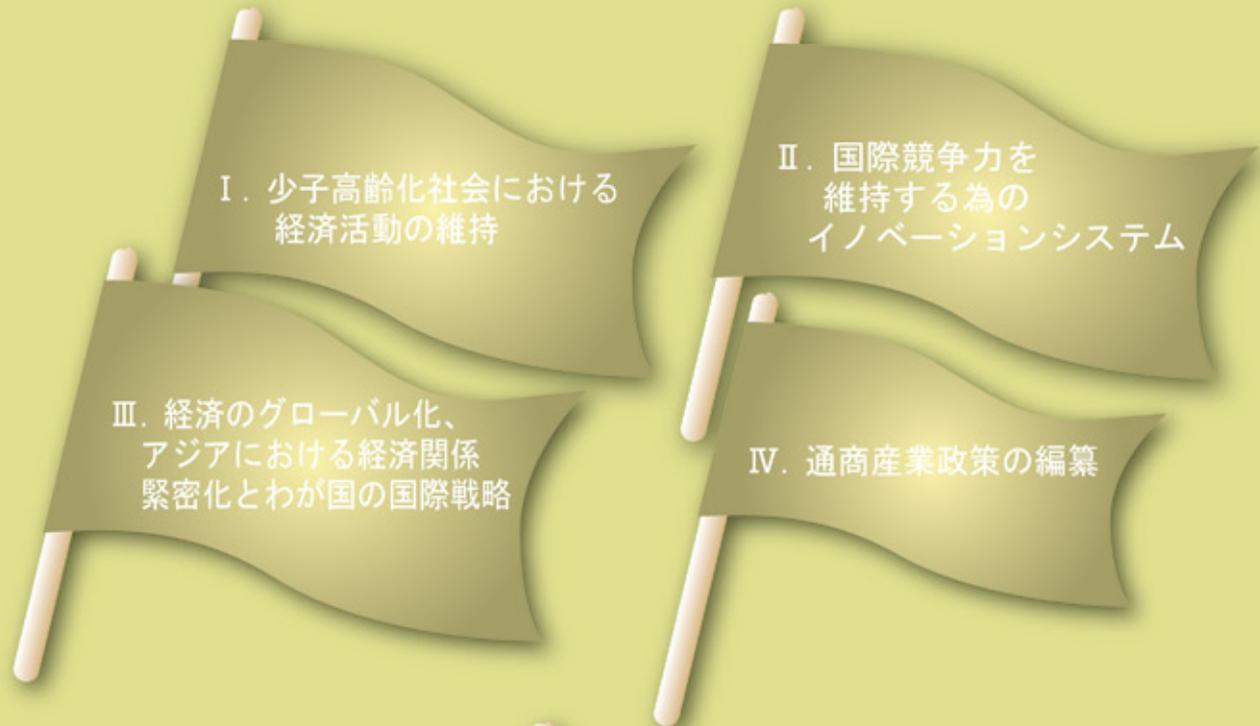
2006年7月25日
「全要素生産性向上の源泉と日本の潜在成長率－国際比較の視点から－」(→P.30)

BBLセミナー54回開催

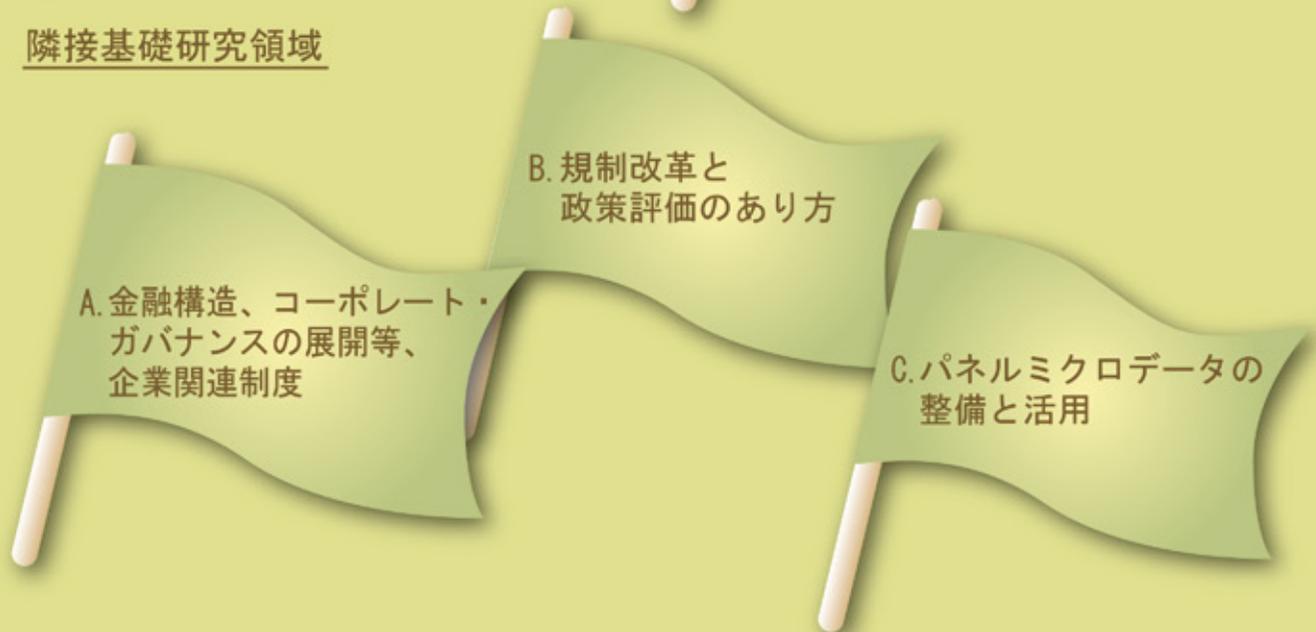


2006年6月9日
講師(写真右): Jane E. FOUNTAIN
(Professor, Univ. of Massachusetts Amherst) (→P.33)

基盤政策研究領域



隣接基礎研究領域



2006 年度からスタートした第二期中期目標・計画期間では、政府から 4 つの「基盤政策研究領域」が示されるとともに、基盤政策研究領域以外で RIETI が独自に設定する研究領域として「隣接基盤研究領域」が設けられました。

- * 次ページ以降は主要な研究プロジェクトです。研究員の肩書きは当該活動年度のものです。
- * 次ページ以降で紹介されているほとんどの研究成果は、RIETI のウェブサイトからダウンロードが可能です。
- * 略称は表紙裏面をご参照下さい。

少子高齢化社会における経済活力の維持

I

他国に例を見ない急激な少子高齢化の中で我が国の経済活力を維持していくため、経済構造改革推進のための方策、女性、高齢者、若者などの労働力参加率の上昇、労働と資本の生産性の向上、最適な世代間、世代内の給付・負担のバランスを確保する社会保障制度のあり方、効果的な財政政策と財政均衡の回復のあり方に関する多面的かつ統合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

I-1)少子高齢化のもとでの経済成長

プロジェクトリーダー/サブリーダー:吉川 洋FF/松本 和幸FF

<プロジェクト概要>

日本経済は長期不況を脱し、新たな拡大局面を歩み始めた。しかしながら中長期を展望すると、今後の道のりは高齢化や人口減少を伴うものであり、日本経済が近代に経験したことのない新しい成長パスとなるため、これまでとは異なる知見や政策が必要となる。このような状況に鑑み、本研究では少子高齢化のもとでの経済成長に重大な影響を与える要因について分析を行う。具体的には、イノベーションのミクロ的構造、技術進歩が設備投資に与える影響、土地制度と農業生産性、労働力の流動化が経済成長に与える影響、女子労働力率の決定要因等である。さらに、上記テーマから派生するMeasurementにかかる基礎的研究についても取り組む(稼働率指数やサービスデフレータの再検討等)。本研究は上記の研究を通じて、今後の成長戦略に必要とされる知見や政策的インプリケーションを得ることを目標としている。

I-2)新しいマクロ経済モデルの構築—金融的観点を中心に

プロジェクトリーダー:小林 慶一郎F

<プロジェクト概要>

日本経済が直面するマクロ経済運営上の課題を分析するために、より現実的なマクロ経済モデルを構築する必要がある。現在、学界で多用されているマクロモデルは、粘着的価格や消費についての習慣性の仮定から、現実のデータを説明しようとする考え方を採用している。本研究では、運転資本に対する借入れ制約(土地担保による)などの金融的な問題を中心に据えて、マクロ経済データを説明する理論モデルの構築を進める。また、銀行の自己資本の増減と経済全体の生産性の関係についても、理論と実証の両面から分析を行う。さらに、これらのテーマから派生するテーマ(中長期の景気波動の特徴、戦争のようなCrisisを想定した場合のRamsey tax問題など)についても分析を行う。分析手法は、主に理論研究が中心となるが、①理論モデルの構築、②データを使った実証研究、③文献調査等による事例研究などを必要に応じて使う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- >Collateral Constraint and News-Driven Cycles(Preliminary and Incomplete)(Keiichiro KOBAYASHI, Tomoyuki NAKAJIMA and Masaru INABA)(DP番号:07-E-013)
- >Bank Distress and Productivity of Borrowing Firms: Evidence from Japan(Preliminary and Incomplete)(Fumio AKIYOSHI and Keiichiro KOBAYASHI)(DP番号:07-E-014)

I-3)ITと生産性に関する実証分析

プロジェクトリーダー:元橋 一之FF

<プロジェクト概要>

90年代後半以降、日本企業は積極的にIT投資を行っているにもかかわらず、その生産性に対する効果は限定的であるといわれている。ITは幅広い産業において活用され、特に非製造業におけるビジネスイノベーションを実現するための重要な補完的技術である。従って、ITの有効な利活用を進めることは、マクロレベルでみた全要素生産性の動向にも大きな影響を及ぼすものと考えられる。本研究では、米国やアジア諸国と比較して、日本企業においてITの利活用が効果的に行われているかどうか、行われていない場合の原因は何か、また、今後ITの有効活用を進めていくための政策的手段としてはどのようなものが考えられるか、という問いに対し、国際的な視点も入れたマクロ、ミクロの両面からの実証分析を総合的に行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- >Licensing or Not Licensing?: Empirical Analysis on Strategic Use of Patent in Japanese Firms(Kazuyuki MOTOHASHI)(DP番号:06-E-021)
- >Centralization or Decentralization of Decision Rights? Impact on IT Performance of Firms(Takahito KANAMORI and Kazuyuki MOTOHASHI)(DP番号:06-E-032)
- >Information Technology and Economic Growth: Comparison between Japan and Korea(Takahito KANAMORI and Kazuyuki MOTOHASHI)(DP番号:07-E-009)

研究プロジェクト紹介

I-4) 少子化対策の経済分析

プロジェクトリーダー: 樋口 美雄FF

<プロジェクト概要>

わが国においては、諸外国で例をみない急速なスピードで少子高齢化が進んでおり、確実に労働力不足の時代を迎えると言われている。労働力不足を補うための政策としては、女性労働力を現在以上に活用することが求められている。しかし、その一方で、女性の就業率の向上は、出生率のさらなる低下を招き、人口の減少を通じて長期の経済成長を阻害するといった見方も存在する。こういった見通しに対して、出生率の向上と女性の就業継続を両立させ得るような政策、たとえば、育児休業制度の整備などが行われてきたが、その成果について十分な検証が行われているとは言い難い。そこで本研究では、①出生率低下の要因を分析し、育児休業制度などにみられる制度変更がどの程度の効果をもつか、②女性の就業継続を阻害する要因を分析し、どのような制度設計が求められているのか、を検討する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 出生率の実証分析－景気や家族政策との関係を中心に(戸田淳仁)(DP番号:07-J-007)
- ▶ 地域要因が産後と妻の就業継続に及ぼす影響について－家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」による分析－(樋口美雄・松浦寿幸・佐藤一磨)(DP番号:07-J-012)

I-5) 社会保障問題の包括的解決をめざして: 高齢化の新しい経済学

プロジェクトリーダー: 清水谷 諭FF

<プロジェクト概要>

世界的に例を見ない高齢化のスピードを経験する中で、高齢者の生活の質を落とすことなく、持続的な社会保障システムを構築することが不可欠である。本研究は、これまでの医療・介護・年金ごとの分野別アプローチやマクロモデルを使ったシミュレーション分析の限界を超え、高齢者の多様性を前提にしたミクロ的かつ包括的な市場指向型の「新しい」アプローチを実現する。平成17年度研究プロジェクトとして既に実施したパイロット調査や、同様の高齢者調査(HRS/ELSA/SHARE)の知的支援も十分に踏まえ、「世界標準」の中高齢者パネル調査を開始する。健康状態、経済状況、家族関係、就業状況、社会参加といった多面的かつ国際的に比較可能なデータ収集を行い、豊富なミクロデータを踏まえた“evidence-based policy making”を日本の社会保障政策分野で確立するとともに、日本の経験を諸外国の政策立案にも活かし貢献する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ Analysis of the Survey Response Behavior: An Experience from a Pilot Survey of the Health and Living Status of the 50s and beyond in Japan (Hidehiko ICHIMURA, Daiji KAWAGUCHI and Satoshi SHIMIZUTANI) (DP番号:06-E-035)

国際ワークショップ

“Conference on Japanese Version of HRS/ELSA/SHARE”(2006/09/19, 2006/08/04-05)

I-6) 社会保障研究: 社会保障財政シミュレーションモデルの開発

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 深尾 光洋FF/中田 大悟F

<プロジェクト概要>

急速な高齢化の進展により、将来的な社会保障財政負担増大がわが国の経済活力維持に対する懸案材料となっている。社会保障財政の将来負担および将来給付の見通しを得るためには、わが国の社会保障制度を的確に反映させた財政シミュレーションモデルの構築が不可欠である。そこで本研究では、これまで当研究所で開発してきた年金シミュレーションモデルを用いた年金財政分析を中心に展開しつつ、その他の社会保障分野における分析を進めることで、年金・医療・介護・福祉財政を包括的に分析できるシミュレーションモデルを構築し、少子高齢化社会における経済活力と共存可能な社会保障制度の給付と負担のあり方を検討する。

その他、ドメイン I の研究成果で2006年度研究プロジェクトに属さないもの

ディスカッションペーパー

- ▶ 金本位制のもとでのレジームの役割と物価への波及過程－19世紀デフレの日米比較分析(竹森俊平・リュドミーラ・サフチェンコ)(DP番号:06-J-029)
- ▶ 政府債務の持続可能性を担保する今後の財政運営のあり方に関するシミュレーション分析(土居丈朗)(DP番号:06-J-032)
- ▶ 年金制度改正が男性高齢者の労働供給行動に与える影響の分析(樋口美雄・黒澤昌子・石井加代子・松浦寿幸)(DP番号:06-J-033)
- ▶ 介護が高齢者の就業・退職決定に及ぼす影響(樋口美雄・黒澤昌子・酒井正・佐藤一磨・武石恵美子)(DP番号:06-J-036)
- ▶ 夫婦関係満足度とワーク・ライフ・バランス: 少子化対策の欠かせない視点(山口一男)(DP番号:06-J-054)
- ▶ 少子高齢化と国民負担率(岡本章)(DP番号:06-J-056)
- ▶ 社会保障制度における望ましい財源調達手段(橋木俊詔・岡本章・川出真清・畑農鋭矢・宮里尚三・島俊彦・石原章史)(DP番号:06-J-057)
- ▶ 公共支出の受益と国民負担に関する意識調査と計量分析(橋木俊詔・岡本章・川出真清・畑農鋭矢・宮里尚三)(DP番号:06-J-058)
- ▶ An Optimal Rate of the National Burden in an Aging Japan (Akira OKAMOTO) (DP番号:06-E-036)

II

国際競争力を維持するためのイノベーションシステム

我が国企業が国際競争力を維持していくためには、持続的なイノベーションが不可欠である。しかしイノベーションは、これを促進する政策も含め、それらを効果測定するのが難しい分野である。したがって、この研究の実施にあたっては、企業、産業レベルのイノベーションとマクロ経済の全要素生産性の相互関係を明らかにする理論的・実証的な分析枠組みが求められる。その中で、我が国産業が置かれている状況や個々の産業技術政策についての評価や分析を、イノベーション政策に活用していく。

研究プロジェクト紹介

II-1) 日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題

プロジェクトリーダー: 長岡 貞男FF

<プロジェクト概要>

日本経済の今後の成長のためには、企業等における優れた研究開発が極めて重要である。しかしながら、研究開発の知識源、外部連携、スピルオーバー、資金制約、研究成果商業化への制約、発明者の動機などについての社会科学的知识は非常に限定されている。本研究では、企業内の研究プロジェクトのレベルでこうした情報を体系的に収集するために、日本の発明者への包括的なサーベイを行う。このようなサーベイは日本で初めての取り組みとなる。またサーベイで得られた情報と既存統計を組み合わせた統計的分析によって、日本企業の研究開発の構造的な特徴(例えば、製造現場における発明の重要性)を明らかにすると共に、研究開発パフォーマンスの決定要因と今後の政策課題を分析する。更に、来年度以降、国際比較分析を実施するために、質問票や調査方法について欧州・米国の学者との国際的な意見交換などの準備作業を行う。

II-2) 産業・企業の生産性と日本の経済成長

プロジェクトリーダー: 深尾 京司FF

<プロジェクト概要>

労働人口が減少する今後の日本においては、生産性上昇が経済成長の主要な源泉である。また全要素生産性は、物的・人的資本の収益率を規定し、設備・教育投資の動向を左右する点でも重要である。本研究では、JIPデータベースを毎年更新することにより、日本経済の最近の生産性動向を分析可能にする。2006年度には1970-2004年をカバーすることを目指す。また、日本の経済活動全体をカバーするミクロデータとマクロ・産業レベルのデータを統合することにより、マクロ・産業レベルの全要素生産性・労働生産性上昇を個別企業・事業所内の生産性上昇、企業・事業所間の資源再配分、参入・退出の視点から分析する。現在、2桁レベル(マクロ経済全体、72セクター)で生産性データベースを作成する作業が、EUコア諸国と米国についてはグローニンゲン大学を中心とするKLEMSプロジェクト、韓国についてはソウル大学で進められている。JIPデータベースは、日本代表としてEU KLEMSプロジェクトに参加している。これらの組織やハーバード大学のジョルゲンソン教授と連携しながら、詳細な産業レベルで生産性国際比較を行う。さらに、経済産業省の諸部局と連携し、国際化が企業の生産性に与える影響(通商政策局企画調査室)、マクロおよび産業レベルの無形資産ストックの推計(技術振興課)、サービス産業の生産性に関する研究等を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶新規参入企業の生産性と資金調達(宮川努・川上淳之)(DP番号:06-J-027)
- ▶組織資本の定量的評価(宮川努・金榮慤)(DP番号:06-J-048)
- ▶The Shadow of Death: Pre-Exit Performance of Firms in Japan (Kozo KIYOTA and Miho TAKIZAWA) (DP番号:06-E-033)
- ▶Determinants of the Profitability of Japanese Manufacturing Affiliates in China and Other Regions: Does Localization of Procurement, Sales and Management Matter?(Keiko ITO and Kyoji FUKAO) (DP番号:07-E-001)
- ▶Estimation Procedures and TFP Analysis of the JIP Database 2006 Provisional Version (Kyoji FUKAO, Sumio HAMAGATA, Tomohiko INUI, Keiko ITO, Hyeog Ug KWON, Tatsuji MAKINO, Tsutomu MIYAGAWA, Yasuo NAKANISHI and Joji TOKUI) (DP番号:07-E-003)
- ▶Does Off shoring Pay? Firm-Level Evidence from Japan (Alexander HIJZEN, Tomohiko INUI and Yasuyuki TODO) (DP番号:07-E-005)
- ▶The Effects of Multinational Production on Domestic Performance: Evidence from Japanese Firms (Alexander HIJZEN, Tomohiko INUI and Yasuyuki TODO) (DP番号:07-E-006)
- ▶Overseas R&D Activities and Home Productivity Growth: Evidence from Japanese Firm-Level Data (Yasuyuki TODO and Satoshi SHIMIZUTANI) (DP番号:07-E-008)
- ▶What Determines Overseas R&D Activities? The Case of Japanese Multinational Firms (Satoshi SHIMIZUTANI and Yasuyuki TODO) (DP番号:07-E-010)

国際ワークショップ

「日・中・韓・欧州企業の生産性」(2007/03/02)

政策シンポジウム

「全要素生産性向上の源泉と日本の潜在的成長率－国際比較の視点から」(2006/07/25)

研究プロジェクト紹介

Ⅱ-3) 東アジアにおけるリージョナル・イノベーションと企業経営
プロジェクトリーダー/サブリーダー: 浅川 和宏FF/三本松 進CF

＜プロジェクト概要＞

近年、企業が自国の優位性のみで立脚せず世界中の経営資源を獲得、活用してグローバル規模の競争優位を構築するといったメタナショナル経営の重要性が強調されている。しかし現状は依然、大企業を軸とし先進国を中心としたグローバル・イノベーションが主流である。そうした中、最近の東アジアにおける液晶ディスプレイ産業の動向は注目に値する。日韓台を中心とする東アジア地域でのイノベーションの連鎖による産業創造過程は、もはや先進国至上主義、自国中心主義では成り立たない。本研究では、こうしたグローバル・イノベーションの新たな傾向に注目し、①東アジアにおける液晶ディスプレイ産業、及び②中小企業による東アジア展開に焦点を当て、グローバルないしリージョナル・イノベーションの新たな展開を分析し、わが国の企業経営ないし産業政策への示唆を導出したい。

＜主な研究成果＞

ディスカッションペーパー

▶メタナショナル経営論からみた日本企業の課題ーグローバルR&Dマネジメントを中心に(浅川和宏)(DP番号:06-J-030)

▶中小・ベンチャー企業のイノベーションと東アジア・グローバル経営(三本松進)(DP番号:06-J-061)

政策シンポジウム

「メタナショナル経営とグローバルイノベーションー液晶産業の革新戦略」(2007/03/14)

Ⅱ-4) 生産性向上に関するマクロ・産業・企業レベルの統合的アプローチ
プロジェクトリーダー: 西山 慶彦FF

＜プロジェクト概要＞

90年代は「失われた10年」などとも言われ、生産性低下の時代であったと理解されている。しかし、何を真因としてマクロ的生産性低下が見られたのかは明らかではない。個々の企業の生産性の低下、低生産性企業の参入、高生産性企業の退出などの原因が考えられるが、事実としてどのような原因であったのかを探ることは実証的な問題である。これに対しては適切な経済モデルと統計手法を組み合わせる必要があるが、既存研究の中には直接適用することが妥当なものがないのが実情である。この先目指すべき持続可能な成長といった観点からも、企業や産業といった下部構造の変化とマクロレベルの変化の統一的理解は重要な課題である。本研究ではこの問題に対し、理論・実証両面の包括的なアプローチを試みる。

Ⅱ-5) 大学・公的研究機関と民間企業との共同発明の研究
プロジェクトリーダー: 玉田 俊平太FF

＜プロジェクト概要＞

企業が新製品を開発するための技術課題の解決に必要な科学的知識や技術的知識を組織内で得ることができない場合、大学や独立行政法人等の公的研究機関と連携することが有効と考えられる。一方で、他の組織との連携にはサーチや契約のためのコストがかかる。本研究は、公的研究機関に属する研究者と民間企業に属する研究者との共同発明について調査研究を行うことを通じて、大学や独立行政法人等の公的研究機関が果たしている役割について明らかにするとともに、我が国のイノベーションシステムを一層強化するための政策に対するインプリケーションを得ることを目的とする。

＜主な研究成果＞

ディスカッションペーパー

▶地域のイノベーションシステムの重要性(玉田俊平太)(DP番号:07-J-002)



Ⅱ-2) 産業・企業の生産性と日本の経済成長
政策シンポジウム(2006/07/27)
「全要素生産性向上の源泉と日本の潜在的成長率
ー国際比較の視点から」



Ⅱ-3) 東アジアにおけるリージョナル・イノベーションと企業経営
政策シンポジウム(2007/03/14)
「メタナショナル経営とグローバルイノベーション
ー液晶産業の革新戦略」

Ⅱ-6)イノベーションによる価値獲得:情報機器・デジタル家電における日本企業の競争力と付加価値創造

プロジェクトリーダー:延岡 健太郎FF

<プロジェクト概要>

日本経済にとって、イノベーションによる付加価値創造は最重要課題である。これまでの研究は、革新的な技術革新を起こし、それを基盤に市場・顧客ニーズに合致した商品を開発することができれば、国際競争力や生産性の向上に結びつくことが仮定されていた。しかし、近年の国際競争はより複雑性が高まり、日本企業が技術革新に成功してそこから優れた商品を開発しても、付加価値創造に結びつかない事例が急速に増えている。技術経営の理論で言えば、「価値創造」はできても、「価値獲得」ができないということである。特に、半導体やデジタル技術、通信技術を使った情報機器やデジタル家電において顕著である。日本企業が直面する価値獲得の失敗については、旧来のイノベーションシステムに関する理論枠組みでは説明できない部分が多い。本研究では、価値獲得のあり方を理論的・実証的に明らかにし、日本企業の国際競争力を高めるための提言を行う。

Ⅱ-7)日本企業的设计思想および设计プロセスの研究

プロジェクトリーダー:藤本 隆宏FF

<プロジェクト概要>

経済学における貿易や産業競争力の議論、とりわけ比較優位の研究においては、暗黙のうちに、財の生産プロセス全体のうち物理的な製造プロセスの重要性、言い換えればそこにおける資源の効率的な利用が、一国の貿易構造・産業構造の基礎となることが前提とされてきた。しかしながら、収獲増進と製品差別化が例外ではなく常態である現代の多くの貿易財産業においては、製造プロセスにおける資源の効率的な利用よりもむしろそれに先立つ設計プロセスにおける資源の効率的な利用が、一国に存続する産業構造を分析する上では重要ではないか、との推論が成り立つ。以上の問題設定を踏まえて、本研究では財(人工物)の製造を設計情報の作成から考え、それが市場へ向かう流れを最適化することを「ものづくり」と捉える設計論ベースの産業論にもとづき、日本の貿易構造・産業構造を再検討する。具体的には、歴史的経緯から日本に偏在する組織能力と、所与の製品が持つ設計思想(アーキテクチャ)との適合性から、産業競争力を推定する枠組みを考えてみる。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶人工物の複雑化と製品アーキテクチャ(奥野正寛・瀧澤弘和・渡邊泰典)(DP番号:06-J-038)

Ⅱ-8)我が国半導体型産業におけるイノベーション・プロセスに関する調査・分析

プロジェクトリーダー:中馬 宏之FF

<プロジェクト概要>

サイエンス型産業において効果的なイノベーション・プロセスを実現するためには、企業内外の多種多様な専門家の英知を、より広範囲にわたって結集することが不可避と考えられる。しかし、残念ながら我が国においては、このような「英知の結集」が十分に広範囲なレベルで効果的に実現されているとは言い難い状況である。そのため、数多くの創造的な発見・発明・改良が生み出されている分野においても、関連するサイエンス型産業の競争力上昇に繋がりにくくなっている実例が、少なからず存在する。本研究の目的は、このような現状認識に基づいて、我が国の代表的なサイエンス型産業である半導体(デバイス・装置・材料)産業のイノベーション・プロセスの特徴、特にその弱みと強みを再検討すると共に、その克服策を探ることである。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶半導体生産システムの競争力弱体化要因を探る:メタ摺り合わせ力の視点から(中馬宏之)(DP番号:06-J-043)

Ⅱ-9)ソフトウェア・イノベーションについての実証的研究

プロジェクトリーダー/サブリーダー:田中 辰雄FF/鈴木 潤FF

<プロジェクト概要>

周知のように、ソフトウェア産業における日本の競争力は弱い。ソフトウェア産業全体では圧倒的に輸入超過であり、輸出は輸入の1割にも満たない。付加価値の高い先端技術産業のなかで、これだけ圧倒的に日本の競争力がない産業は珍しい。また、このことはIT技術を利用したビジネスプロセスの革新においても悪影響をもたらしている可能性もある。これはなぜであろうか。なぜこんなにも競争力に格差が生じたのだろうか。競争力を高めるための政策的処方箋はありうるのだろうか。本研究の目的は、この問いに答えるための仮説を実証的に検討することで、日本のソフトウェア・イノベーションの現状を把握し、ソフトウェア産業の競争力強化とソフトウェアを利用したビジネス革新の推進のための政策を探ることにある。

研究プロジェクト紹介

Ⅱ-10) 今後のプロパテント政策のあり方について

プロジェクトリーダー: 清川 寛SF

<プロジェクト概要>

わが国の生き残りにはイノベーションの推進が不可欠で、それを支えるものとして知的財産権制度があり、プロパテントとはその強化のことである。このプロパテント化は、小泉政権下で戦略本部が設置され推進されてきたが、その発端は90年代半ばに遡る。当時は普及重視でその保護に欠け、イノベーション促進に合わないとの議論があった。昨年度の研究において、現在までの制度変遷等を評価し、わが国プロパテントの水準は相当程度改善されたとの結論を得た。他方でわが国プロパテントの範となった米国では、保護の行過ぎからプロパテント見直しが行われ、また研究開発も複雑・高度化からむしろ連携しての取組が求められている。このような中、よりイノベーション促進的な知的財産権制度のあり方を検討する。具体的にはその保護程度(排他権)の見直しや、知的財産を活かした経営・事業戦略のあり方等につき、現場の企業の声も聞きつつ検討することとする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ わが国における知的財産権を巡る動向とその評価(90年代後半以降のプロパテント化の評価—特に特許制度について—)(清川寛)
(DP番号: 06-J-060)

Ⅱ-11) 産業クラスターに関する調査研究(京都大学経済研究所との協同研究)

プロジェクトリーダー: 児玉 俊洋京都大学経済研究所教授

<プロジェクト概要>

わが国の経済成長戦略にとって、イノベーション力の強化と地域経済活性化の両面において産業クラスター形成の重要性が高まっている。本研究は、経済産業省の「産業クラスター計画」のモデル事例と位置づけられている首都圏西部の「TAMA」に関する先行研究成果を活用しつつ、ハイテク企業と有力大学が集積する京都圏を調査することなどを通じて、産業クラスター形成のあり方に示唆を与えることを目的とする。具体的には、京都市近郊から滋賀県南部にかけての「京滋地域」の製造業企業を対象とするアンケート調査によって、製品開発力に優れた中小企業を見出すとともに、大企業とこれら製品開発型中小企業との間で連携が発展する可能性を検討する。これにより、全国への示唆を含めて、有効な地域イノベーションシステムとして産業クラスターが発展するための方策および政策課題を検討していく。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ 京滋地域の製品開発型中小企業と産業クラスター形成状況(児玉俊洋・齋藤隆志・川本真哉)(DP番号: 07-J-009)

その他、ドメインⅡの研究成果で2006年度研究プロジェクトに属さないもの

ディスカッションペーパー

- ▶ モジュール製品間の統合は可能か—パソコンNCの成立過程の分析(柴田友厚・児玉文雄)(DP番号: 06-J-040)
- ▶ 創業時の資金調達と起業家の人的資本(本庄裕司)(DP番号: 06-J-047)
- ▶ 製造業の開業率への地域要因の影響: ハイテク業種とローテク業種の比較分析(岡室博之)(DP番号: 06-J-049)
- ▶ 地域クラスター・ネットワークの構造分析—'Small world' Network化した関西医療及び九州半導体産業ネットワーク(坂田一郎・梶川裕矢・武田善行・柴田尚樹・橋本正洋・松島克守)(DP番号: 06-J-055)

III

経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略

経済のグローバル化が益々進展し、特にアジア諸国における経済が急速に緊密化してきている中、国際的な通商ルール(WTO、FTA)や貿易投資の政策展開のあり方についての我が国としての総合的な国際戦略を確立していくことが重要である。我が国としての通商を含むそうした戦略の展開への寄与を目指し、アジアに展開する貿易・直接投資・技術のパリチェーンと金融・為替制度の変貌を分析し、アジアや世界に向けた政策提言を行う。また、そうした中で、各通商ルールについての運用状況の蓄積や理論的な整理、主要な経済パートナー諸国の経済実態や各々の通商戦略の分析、企業の国際的なビジネス展開を可能としていく事業環境等に関する研究を行う。

研究プロジェクト紹介

Ⅲ-1) 国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究

プロジェクトリーダー／サブリーダー：若杉 隆平FF／冨浦 英一FF・大橋 弘FF

<プロジェクト概要>

経済のグローバル化の進展の中で、我が国を取り巻く国際経済環境は大きく変化している。①市場条件、②国際分業、および③貿易政策の3つの観点から我が国におけるグローバル化の現状を展望する。①アジア諸国を始めとする各国の市場条件は、企業の貿易、直接投資、国際分業、技術移転を大きく左右するが、その定量的な分析は発展途上にある。ここでは市場条件を示す指標の統計的整備と貿易・投資・研究開発への影響の分析の両面から研究を行い、市場条件の国際的整備の重要性を経済学的に検討する。研究の具体的ステップの一つとして、各国の知的財産権制度の保護の差異が技術移転、研究開発拠点の受け入れに与える影響などを分析し、知的財産権保護の制度の国際的調和の重要性・問題点を検討する。②グローバル経済化の流れの中で、日本企業による国際分業のあり方は複雑性を増している。日系企業による生産工程の分業を、研究開発や企業規模との関係から分析することで、企業の外注・委託生産の現状を明らかにする。③経済のグローバル化の進展により、貿易政策における緊急避難的な措置(セーフガード)の整備の重要性が増している。セーフガード政策では先を行くアメリカをケーススタディとして取り上げ、この政策の重要性を再検討する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶Factors Determining the Mode of Overseas R&D by Multinationals: Empirical Evidence (Banri ITO and Ryuhei WAKASUGI) (DP番号: 07-E-004)

国際ワークショップ

"Empirical Studies of Trade, FDI and Firm in East Asia" (2007/03/16-17)

Ⅲ-2) 開発援助のガバナンス構造

プロジェクトリーダー／サブリーダー：澤田 康幸FF／木村 秀美F

<プロジェクト概要>

開発援助に関する議論の中心は、プロジェクトから財政支援へ、融資から債務削減・グラント中心へ、パイからマルチへと大きな転換点を迎えている。しかし、国際援助コミュニティにおける基本的開発目標である、MDGs (Millennium Development Goals) 達成の政策ツールは必ずしも明らかではなく、「直接的貧困削減」と「経済成長媒介戦略」の相対的有效性についても議論が続いている。また、援助の「量」を巡る議論が展開される一方、援助の「質」に関する議論は深化していない。これらの問題意識を踏まえ、本研究では、「開発援助のガバナンス構造*」をエビデンスに基づきながら体系的に解明することを目的としている。具体的には、こうした問題意識に基づき、アジアとアフリカにおける開発援助効果の違いとその要因について、貿易・投資・援助の「三位一体のモデル」による計量分析等を行う。

*「開発援助のガバナンス構造」とは、ドナーの意思決定構造、受入国の意思決定構造と援助の形態(モダリティ)で構成される、公的国際資金フローとしての開発援助の「統治構造」のことである。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶開発援助は直接投資の先兵か？ 重力モデルによる推計(木村秀美・戸堂康之) (DP番号: 07-J-003)

▶Is Foreign Aid a Vanguard of FDI? A Gravity-Equation Approach (Hidemi KIMURA and Yasuyuki TODO) (DP番号: 07-E-007)



Ⅲ-1) 国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究
国際ワークショップ(2007/03/16-17)
"Empirical Studies of Trade, FDI and Firm in East Asia"

研究プロジェクト紹介

Ⅲ-3) 地域経済統合への法的アプローチ

プロジェクトリーダー: 川瀬 剛志FF

<プロジェクト概要>

90年代後半からの地域経済統合(FTA、EPA、関税同盟)の隆盛には刮目すべきものがあり、この現象は社会科学各分野において高い関心を引き起こしているが、その法的側面の分析については一般に立ち後れている。地域経済統合もまたWTO同様に膨大な法律文書によって行われ、また、GATT24条に根拠をもつ通商「協定」である。よって、その具体的な制度設計、そして完成後の運用においては、法的分析が政策ツールの中心とならなければならない。このような問題意識のもと、本研究はこれまでの主要な地域経済統合の分野別の制度比較を行い、地域経済統合の法的制度設計の類型化とその特質を明らかにする。このことにより、統合の法的規律のあり方としていかなる選択肢がありうるのか、そしてそれらが実効的な経済統合にいかに関与するかを提示する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 地域貿易協定における「技術的貿易障壁」の取り扱い—相互承認の制度を中心として—(内記香子)(DP番号:06-J-042)
- ▶ 地域経済統合と競争政策・独禁法(瀬領真悟)(DP番号:06-J-052)
- ▶ 地域経済統合におけるダンピング防止措置の適用に関する規律—横断的比較を通じた規律導入の条件に関する考察—(川島富士雄)(DP番号:06-J-053)
- ▶ 地域経済統合における「人の移動」の自由化—越境労働力移動に対する新たな国際的取組の形—(東條吉純)(DP番号:07-J-008)

Ⅲ-4) The Resolution of Global Imbalances

プロジェクトリーダー: Willem THORBECKE SF

<プロジェクト概要>

Our work this year involved seeking a deeper understanding of the characteristics of international production networks in Asia and of the effects of exchange rate changes on processing trade. In the paper with Dr. Masaru YOSHITOMI we presented a detailed analysis of Trade-FDI-Technology Linkages in East Asia. In the paper with Mizanur RAHMAN we investigated the effects of unilateral RMB appreciations and joint appreciations among countries supplying intermediate inputs on China's processed exports. In both cases we also tried to draw relevant policy conclusions from our results.

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ How Would China's Exports be Affected by a Unilateral Appreciation of the RMB and a Joint Appreciation of Countries Supplying Intermediate Imports? (Mizanur RAHMAN and Willem THORBECKE) (DP番号:07-E-012)

Ⅲ-5) 東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 伊藤 隆敏FF/小川 英治FF

<プロジェクト概要>

2004年から2005年にかけて、アメリカの経常収支赤字が拡大し、GDP比で7%に達するようになった。一方、中国の経常収支黒字も拡大し、GDP比で5%を超えた。中国に日本、さらに韓国やASEAN諸国を加えると、東アジアはアメリカに対し大きな貿易黒字を記録していることになる。この不均衡の解消の過程で、ドルが下落するようなことが起きた場合、東アジアの通貨体制に協力関係が無いと、いくつかの国に過大な増価負担がかかったり、あるいは増価をさけるための介入額が膨らむことが予想されるが、もし東アジアが協力して“Joint float”のメカニズム(たとえばCommon Basket: 共通通貨バスケット)を構築できれば、世界不均衡解消過程での東アジアへのショックは、比較的小さくすむであろう。本研究は、将来的には共通通貨バスケットを長期的に望ましい選択肢と位置付け、バスケット移行までの金融為替政策運営、また、望ましいバスケット制の形態を探るといふ、政策に直結する研究を行うことを目指している。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 人民元改革の分析(伊藤隆敏)(DP番号:06-J-028)
- ▶ Exchange Rate Changes and Inflation in Post-Crisis Asian Economies: VAR Analysis of the Exchange Rate Pass-Through (Takatoshi ITO and Kiyotaka SATO) (DP番号:06-E-018)
- ▶ The Chinese Yuan after the Chinese Exchange Rate System Reform (Eiji OGAWA and Michiru SAKANE) (DP番号:06-E-019)
- ▶ On Determinants of the Yen Weight in the Implicit Basket System in East Asia (Takatoshi ITO and Keisuke ORII) (DP番号:06-E-020)
- ▶ Chinese Exchange Rate Regimes and the Optimal Basket Weights for the Rest of East Asia (Etsuro SHIOJI) (DP番号:06-E-024)
- ▶ Adopting a Common Currency Basket Arrangement into the ASEAN Plus Three (Eiji OGAWA and Kentaro KAWASAKI) (DP番号:06-E-028)
- ▶ Progress toward a Common Currency Basket System in East Asia (Eiji OGAWA and Junko SHIMIZU) (DP番号:07-E-002)

国際ワークショップ

“Regional Monetary Coordination and Regional Monetary Unit”(2006/12/23)

RIETI-TIERワークショップ

“Strengthening Asian Economic and Financial Integrations”(2006/12/08)

Ⅲ－６)FTA研究会

プロジェクトリーダー:浦田 秀次郎FF

<プロジェクト概要>

自由貿易協定(FTA)は世界貿易体制の中で支配的な位置をしめるようになった。東アジアや日本においてもFTAは増加している。そのような状況を踏まえて、本研究では、世界と日本を含む東アジアにおける主要なFTAを取り上げ、FTAの内容についての評価とFTAによってもたらされた効果を分析する。以上の分析から得られる結果は、望ましいFTAを構築するにあたって重要な情報を提供する。評価分析の結果から、各FTAの改善すべき点が把握できる。また、効果分析からFTAの予想される効果についての有益な情報が得られることで、FTA戦略の構築に役立つ。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶An Analysis of the Potential Economic Effects of Bilateral, Regional, and Multilateral Free Trade(Kozo KIYOTA) (DP番号:06-E-027)
- ▶Services in Free Trade Agreements(Ryo OCHIAI, Philippa DEE and Christopher FINDLAY) (DP番号:07-E-015)
- ▶Market Access in FTAs: Assessment Based on Rules of Origin and Agricultural Trade Liberalization(Inkyo CHEONG and Jungran CHO) (DP番号:07-E-016)
- ▶An Analysis of the Restrictions on Foreign Direct Investment in Free Trade Agreements(Shujiro URATA and John SASUYA) (DP番号:07-E-018)

国際ワークショップ

「FTA研究プロジェクト」(2006/11/10)

政策シンポジウム

「急増するFTAの意義と課題－FTAの質的評価と量的効果」(2007/03/22-23)

Ⅲ－７)中国の台頭と東アジア地域秩序の変容

プロジェクトリーダー:白石 隆FF

<プロジェクト概要>

中国の台頭が今後20年ぐらいのタイムスパンをとった時に、東アジア地域秩序にどのような変容をもたらす可能性があるのか、これを中国国内の政治問題にも留意しつつ、地域秩序のレベル、そして中国周辺諸国の政治、経済、社会のレベルにおいて分析することが本研究の目的である。中国の台頭をめぐる議論は「脅威」と捉えるものから「チャンス」と捉えるものまで大きな幅があるが、その大半が印象論で終始している。それに対して本研究は、中国と中国周辺諸国の政治、経済、社会の状況を具体的に研究している研究者と議論することを通じて、中国が東アジア地域秩序にとってどのような存在になるのかを判別できる因子を明らかにしていくものである。

Ⅲ－８)対外投資の法的保護の在り方

プロジェクトリーダー/サブリーダー:小寺 彰FF/松本 加代F

<プロジェクト概要>

外国投資は、相手国の国情等によって大きなリスクに晒される。これらのリスクのうち、投資受入国の行為を直接の原因として事業が失敗するリスク(政治的・社会的リスク)については、何らかの公的枠組みによって対処することが求められる。近年その枠組みとして注目されているのが投資協定である。特に、投資協定の定める投資家対国家の紛争解決手続き(国際仲裁)が実際的な投資家保護として機能している。本研究では、この仲裁判断の法理を分析し、対外投資の法的保護の在り方を検討する。法理の分析は、今後日本が締結する投資協定や経済連携協定の投資章を起草する上で大きな示唆を与えると同時に、企業関係者にとっては投資先や投資方法の選択にあたっての参考となる。さらに、類似の機能を有する投資保険の商品設計にも影響を与えることになる。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶投資協定における「透明性」－位置付けと対処－(小寺彰) (DP番号:06-J-026)
- ▶WTO紛争解決手続における非効率の違反の可能性－法と経済学的分析－(清水剛) (DP番号:07-J-001)
- ▶On the Comparison of Safeguard Mechanisms of Free Trade Agreements (Akira KOTERA and Tomofumi KITAMURA) (DP番号:07-E-017)

研究プロジェクト紹介

Ⅲ-9) 環境と貿易・WTO、食料・農業とWTO法

プロジェクトリーダー: 神事 直人FF

<プロジェクト概要>

経済のグローバル化の進展とともに、「貿易と環境」の問題あるいは食料・農業とWTOの問題等が大きな争点となっている。これらの問題に対して、経済学と法学の双方から総合的、学際的にアプローチする。特に、①開放経済下における環境政策の効果に関する分析、②森林資源の違法伐採問題とその対策を含めた持続可能な森林管理政策に関する検討、③貿易自由化が環境問題に与える影響に関する分析、④多国間環境協定とGATT/WTO協定との整合性問題等に関する法学的分析、等を中心に研究を実施する。分析は理論研究と実証研究の両面から行い、必要に応じて事例的な研究や歴史的な研究も取り入れていく。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ Illegal Extractions of Renewable Resources and International Trade with Costly Enforcement of Property Rights (Naoto JINJI) (DP番号: 07-E-011)

Ⅲ-10) 製品アーキテクチャのモジュール化と東アジア地域の貿易における比較優位構造の変化についての実証分析

プロジェクトリーダー: 桑原 哲SF

<プロジェクト概要>

モジュール化の進展を通じて、従来単一であった生産工程が分断され、地理的に分散される現象は、供給面から見れば各工程ごとの生産投入要素の違いあるいは生産技術の違いに対応するためのものである。現在の東アジア地域では、極めて細分化された生産工程単位での産業クラスターが国境を越えて分散形成されつつあり、産業の比較優位の構造も大きく変化してきている。こうした問題意識に立脚して本研究では、モジュール化の進展が東アジア地域の貿易構造に及ぼす影響について、データに基づいた研究を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ 東アジア地域における製品アーキテクチャのモジュール化と貿易構造の変化についての実証分析(桑原哲) (DP番号: 06-J-050)

Ⅲ-11) 経済グローバル化のコンテキストにおける生産性向上のための国際戦略に関する調査研究

プロジェクトリーダー: 白石 重明SF

<プロジェクト概要>

いわゆる経済グローバル化が進展する中で、日本を含む先進諸国はグローバル化のコンテキストにおいて生産性向上をいかに図るかという課題に直面している。この問題に関する有効な政策提言につなげていくことを念頭に、企業の国際的事業活動を「企業の戦略基礎としてのresource及びrisk」と「企業の戦略行動としてのredefinition及びrelocation」の循環モデル(企業戦略に関する「ポジショニング理論」と「資源ベース理論」を循環的に融合した「2R to 2R」モデル)として理解・把握することで経済グローバル化の実相と課題を「企業」というミクロレベルから抽出する。あわせて、グローバル化のコンテキストにおける生産性向上という観点から、政府(政策)と企業(事業活動)との関係に検討を加える。なお、本研究はOECDとの共同プロジェクトとして実施する。

その他、ドメインⅢの研究成果で2006年度研究プロジェクトに属さないもの

ディスカッションペーパー

▶ “小国”マレーシアにおける経済テクノクラートの変遷と特徴(鳥居高) (DP番号: 06-J-031)



Ⅲ-5) 東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究
RIETI-TIERワークショップ(2006/12/08)
“Strengthening Asian Economic and Financial Integrations”



Ⅲ-6) FTA研究会
政策シンポジウム(2007/03/22-23)
「急増するFTAの意義と課題—FTAの質的評価と量的効果」

IV

通商産業政策の歴史を知ることは、今後の経済産業政策を立案する上でもベースとすべき知見であり、経済学者や歴史学者等の専門家の協力を得ながら、広範な通商産業政策を網羅的、体系的な調査研究を行い、編纂していく。

研究プロジェクト紹介

通商産業政策史の編纂

プロジェクトリーダー：尾高 煌之助編纂主幹

<プロジェクト概要>

通商産業省(当時)は、終戦から第二次オイルショック頃までの期間を対象とした通商産業政策史の編纂事業を1984年に開始し、1994年までに全17巻を刊行した。この政策史の対象期間の終期以降二十数年が経過し、新しい時代の政策立案に向けて、比較的新しい時代の通商産業政策に対する分析、評価を求める声も高まってきた。そのため、本研究では、1980～2000年を中心とする20世紀終盤における通商産業政策の歴史(政策の立案過程、立案を必要ならしめた産業・経済情勢、政策実施の過程、政策意図の実現の状況、政策実施後の産業・経済情勢等)について、客観的な事実の記録のみならず、分析、評価的視点も織り込みながら編纂していくものである。今回の通商産業政策史は、時代別に章立てを構成する総論1巻、主要な政策項目別に章立てを構成する各論11巻(各論は概ね通商産業省の機構に対応)の全12巻とし、2010年度までに完成を予定している。

<プロジェクト実施体制>

RIETI内に設置の「通商産業政策史編纂委員会」を主体に事業を実施する。

委員長：編纂主幹

委員：編纂副主幹、各巻執筆責任者、経済産業省代表

編纂主幹 尾高煌之助(一橋大学名誉教授、法政大学名誉教授)

編纂副主幹 武田晴人(東京大学大学院経済学研究科教授)

中田哲雄(同志社大学大学院ビジネス研究科教授)

松島茂(法政大学経営学部教授)

各巻執筆責任者

第1巻(総論)	尾高煌之助
第2巻(通商政策・貿易政策)	阿部武司(大阪大学大学院経済学研究科教授)
第3巻(産業政策)	岡崎哲二(東京大学大学院経済学研究科教授)
第4巻(流通政策・消費者行政)	石原武政(関西学院大学商学部教授)
第5巻(環境・立地保安政策)	武田晴人
第6巻(基礎産業)	山崎志郎(首都大学東京都市教養学部教授)
第7巻(機械情報産業)	長谷川信(青山学院大学経営学部教授)
第8巻(生活産業)	松島茂
第9巻(産業技術政策)	沢井実(大阪大学大学院経済学研究科教授)
第10巻(資源エネルギー政策)	橘川武郎(一橋大学大学院商学研究科教授)
第11巻(知的財産政策)	中山信弘(東京大学大学院法学政治学研究科教授)
第12巻(中小企業政策)	中田哲雄

<2006年度の主な活動>

- ▶「通商産業政策史編纂準備会合」(「通商産業政策史編纂委員会」設置前)及び「通商産業政策史編纂委員会」の開催
 - 編纂主幹によるマニフェスト(全体スケルトン)の作成
 - 「通商産業政策史編纂の基本的方針」の策定
 - 巻別構成、各巻執筆責任者及び共同執筆者の決定
- ▶過去の政策担当者との意見交換の実施

隣接基礎研究領域

金融構造、コーポレート・ガバナンスの展開等、企業関連制度 リスクテイクと成長、安定を両立させる新しい経済制度作りを目指し研究を行う。

A

研究プロジェクト紹介

A-1) 金融・産業構造の変化に関する研究会

プロジェクトリーダー／サブリーダー：渡辺 努FF／植杉 威一郎CF

<プロジェクト概要>

日本経済が長期にわたる景気停滞を脱し緩やかな景気回復へと至る過程において、①企業や金融機関の資金調達・供給行動、②企業間ネットワーク(企業間の商取引・資本取引関係)、③企業・金融機関ネットワーク(企業と金融機関の間の金融取引関係・資本取引関係)は大きな変容を遂げてきた。本研究会では、大企業・中小企業および金融機関の財務データ、企業・金融機関の取引関係データを用いて、この変容を実証的に解明する。

A-2) 日本の労働市場の実証分析

プロジェクトリーダー：川口 大司FF

<プロジェクト概要>

弱いながらも景気回復の兆しが見られる中で、企業の業績は回復しつつある。しかし、平均賃金は回復の兆しを見せておらず、また非正規雇用が増え雇用の不安定化が進むなど、必ずしも景気回復の影響は労働者には及んでいない。このような雇用情勢の中、賃金格差の問題が注目を集めつつあるが、賃金格差の全体像を大規模な政府統計を使って明らかにする作業はそれほど進んでおらず、正規非正規間の賃金格差の発生原因や労働者の賃金階層の流動性が時系列的にどのように変化しているかなどはほとんどわかっていない。本研究は、社会的な関心問題と厳密な実証分析の間のギャップを大規模政府統計の個票を用いて埋めることを目的とし、厳密な実証分析を元に望ましい労働・雇用政策への示唆を与えることを最終目標とする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ Male-Female Wage and Productivity Differentials: A Structural Approach Using Japanese Firm-Level Panel Data (Hirokatsu ASANO and Daiji KAWAGUCHI) (DP番号:07-E-020)

A-3) 組織と制度の経済分析: 企業パフォーマンス・成長を高めるための組織・制度デザインのあり方

プロジェクトリーダー：鶴 光太郎SF

<プロジェクト概要>

90年代以降の世界的な企業合併・買収・統合ブームの中で、日本においても90年代後半から企業合併・買収・統合が急速に増加している。こうした動きを理解するためには、①その動機・意図は何か、また、②組織再編が行われた後、当初期待されていた効果が発揮され、企業のパフォーマンスが向上しているか、について十分な検証が必要である。まず、企業活動基本調査の個票と買収・合併情報を統合した包括的な「M&Aデータベース」を構築し、産業別、形態別の特色にも着目しつつ、上記を検証するための計量分析を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ Consolidation of Cooperative Banks (Shinkin) in Japan: Motives and Consequences (Kaoru HOSONO, Koji SAKAI and Kotaro TSURU) (DP番号:06-E-034)

A-4) 小さな政府を前提とした官民連携による効率的な公共サービス供給方策に関する研究

プロジェクトリーダー／サブリーダー：山内 直人FF／守山 宏道CF

<プロジェクト概要>

少子高齢化と人口減少社会の到来、グローバル化と国際競争の激化といった大きな構造的変化の中で、経済の活力を維持し、公的部門の大きさを持続可能な範囲にとどめるためには、「小さな政府」へ向けた改革を進めていかなければならない。本研究においては、PFI、指定管理者制度及び市場化テスト等の官と民の協力関係(官民連携=Public Private Partnership(PPP))について類型整理、財政支出削減効果の定量的な検証、導入のインセンティブに関する分析等を地方公共団体・NPOへのアンケート調査等の実施も含めて行う。これにより、我が国における官民連携による効率的な公共サービス供給の実現に向けた政策のあり方に示唆を与える。

A-5) 伝達・協調・協働のメカニズムの理論的・実験的研究

プロジェクトリーダー：瀧澤 弘和F

<プロジェクト概要>

半導体産業に代表される今日の先端科学産業は、必要な投資規模の増大、研究開発のスクープの拡大と複雑化、スピードアップ化などの中で、最終市場においては競合する企業同士の間、研究開発段階における複雑な協調関係を発生させている。とりわけ、研究開発プロセスが1企業に留まらず、企業間で行われるようになることによって、これまでの経済理論ではブラックボックスとして扱われてきた協働メカニズムに関する関心が高まりつつあり、どのようなコミュニケーション、協調、協働のメカニズムがインセンティブ整合的で、情報効率的呢のかに関する理解の必要性が認識されつつある。本研究は、情報の経済学、ゲーム理論、行動経済学などの知見から、こうした課題に取り組むことを目的とする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶共同研究開発による情報共有(中馬宏之・藤村修三・川越敏司・松八重泰輔・奥野正寛・瀧澤弘和・渡邊泰典・横山泉)(DP番号:07-J-013)
- ▶Information Sharing in Joint Research and Development (Hiroyuki CHUMA, Shuzo FUJIMURA, Toshiji KAWAGOE, Taisuke MATSUBAE, Masahiro OKUNO-FUJIWARA, Hirokazu TAKIZAWA, Yasunori WATANABE and Izumi YOKOYAMA)(DP番号:07-E-019)

A-6) 企業統治分析のフロンティア:M&Aと企業統治の経済分析

プロジェクトリーダー：宮島 英昭FF

<プロジェクト概要>

日本企業の統治構造に関する分析は近年大きく進展してきているものの、これまではメインバンクによる規律、所有構造の役割、取締役改革などがそれぞれ独立で進められ、その相互関係が十分に捉えられてこなかった。しかも、90年代後半からの緩やかな創造的破壊の進展(伝統的企業の再編成と新規上場企業の増加)の結果、日本企業には新たな企業統治上の問題も浮上している。そこで本研究では、企業統治、より広くは企業システムに関連して、政策的な意味でもまたアカデミックな観点からも重要な問題を洗い出し、企業統治分析の新たなフロンティアを開拓することを課題とする。前年度から分析を進めてきたM&Aの経済分析に加えて、新興企業や上場子会社のガバナンス問題、内部ガバナンス、事業ポートフォリオ、内部組織構造の総合的理解、競争環境と企業ガバナンスの関係の解明などが具体的な課題である。また、これらの点を解明するために、1部上場企業を対象に事業ポートフォリオ、組織構造に関するアンケート分析を試みる。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶M&Aの経済分析:M&Aはなぜ増加したのか(蟻川靖浩・宮島英昭)(DP番号:06-J-034)
- ▶急増するM&Aをいかに理解するか:その歴史的展開と経済的役割(宮島英昭)(DP番号:06-J-044)

A-7) 地方分権・国際競争時代における地方活性化に向けたインフラ資産活用に対する行財政制度のあり方に関する実証的、国際比較制度分析—地方空港の行財政運営制度・統治システムに関する考察—

プロジェクトリーダー：赤井 伸郎FF

<プロジェクト概要>

成熟化社会を迎え、多様化したニーズに応えるため、地方が自己責任で行財政運営を効率的に行える制度へ向けた改革が必要となっている。これまで「均衡ある国土の発展」の名の下で、国による再分配政策によって公共インフラの整備が行われてきた。国内との交流を主に行ってきた地方経済も、今後は、グローバル化、東アジアの自由貿易の流れの中で、世界との交流を深めていくことが重要であり、効率的な公共インフラ・行政資産の活用が不可欠である。そのためには、地方自身が責任を持って効率的な運営・活用を支える行財政制度のあり方がまさに問われている。その際、重要な要素となるインフラ資産が道路、港湾と空港である。しかしながら、これらの事業分野では、まだまだ国家中心の政策が多く、地方が自己責任で運営を行い、地方経済を活性化させるのに十分柔軟な行財政制度の整備はいまだなされていないと思われる。本研究では、その中でも、空港整備特別会計によって全国プール性で運営されている国営空港と、地方空港の今後のガバナンスのあり方を、特別会計制度が生み出す再分配や国主導の空港整備・規制が生み出す諸問題、地方空港の運営効率性・地方自治体の将来に向けた取り組みの分析を通じて、理論的・実証的に、地方空港を効率的に運営し地方経済を活性化させる行財政制度のあり方を、多方面から検討する。

A-8) 社会経済構造の変化と税制改革

プロジェクトリーダー/サブリーダー：岩本 康志FF/橋本 恭之FF

<プロジェクト概要>

現在わが国は、高齢化、国際化、地球環境、格差の問題に直面し、社会経済構造の変化にさらされている。本研究では、税体系もこれら環境の変化に対応した抜本的な改革が必要とされるとの認識のもと、租税理論の成果を取り入れて、中長期的な視点から社会経済構造の変化に対応した税制のあり方を検討する。そのために、わが国の政策課題に即した税制改革案をシミュレーションできる動学的一般均衡モデルを構築し、抜本的税制改革が経済活動と国民生活に与える影響を分析し、改革の方向性を議論する。

研究プロジェクト紹介

A-9) 労働市場制度改革

プロジェクトリーダー: 鶴 光太郎SF

＜プロジェクト概要＞

日本の「労働市場制度」(labor market institutions)の新たな「かたち」、改革のあり方を考えるために、法学、経済学、経営学など多面的な立場から理論・実証的な研究を行う研究会を組織する。広く「労働市場制度」全般に目を向けながらも、それぞれの構成要素の相互関係に目配りし、特に、縦割り・垣根を越えた見地から包括的な労働法制のあり方について提言を行う。また、分析に当たっては、ヨーロッパ等の経験など国際的な視点・分析手法を十分取り入れながら、労働法制・制度と労働市場・雇用システム、ひいては経済パフォーマンスとの関係(非正規雇用問題を含む)を明らかにする。

その他、隣接基礎研究領域Aの研究成果で2006年度研究プロジェクトに属さないもの

ディスカッションペーパー

- ▶ 株主主権と従業員主権－日本の上場企業にみるジレンマ(田中一弘)(DP番号:06-J-035)
- ▶ 銀行のエクスポージャーと債権放棄における企業銀行間交渉－イベント・スタディによる検証(秋吉史夫・広瀬純夫)(DP番号:06-J-037)
- ▶ バイアウトファンド主導の会社更生が更生債権弁済率に与えた影響の計測(丸山宏)(DP番号:06-J-039)
- ▶ 沖縄県企業の相対的な高金利－全国との比較による定量分析(安孫子勇一)(DP番号:06-J-041)
- ▶ 地域再生ファンドと地方金融機関の関係について(松尾順介)(DP番号:06-J-045)
- ▶ 独占的競争等を取り入れた多地域CGEモデルの構築(久武昌人・山崎清)(DP番号:06-J-046)
- ▶ イノベーションと金融構造(柳川範之)(DP番号:07-J-004)
- ▶ リスクマネーと企業成長－金融仲介の役割(小林孝雄・久武昌人)(DP番号:07-J-005)
- ▶ SME Financing and the Choice of Lending Technology (Hirofumi UCHIDA, Gregory F. UDELL and Nobuyoshi YAMORI)(DP番号:06-E-025)
- ▶ Are Trade Creditors Relationship Lenders? (Hirofumi UCHIDA, Gregory F. UDELL and Wako WATANABE)(DP番号:06-E-026)
- ▶ Bank Size and Lending Relationships in Japan (Hirofumi UCHIDA, Gregory F. UDELL and Wako WATANABE)(DP番号:06-E-029)
- ▶ Empirical Determinants of Bargaining Power (Hirofumi UCHIDA)(DP番号:06-E-030)
- ▶ Loan Officers and Relationship Lending (Hirofumi UCHIDA, Gregory F. UDELL and Nobuyoshi YAMORI)(DP番号:06-E-031)

隣接基礎研究領域

規制改革と政策評価のあり方

残されている規制改革と客観的な政策評価のための研究を行う。

B

研究プロジェクト紹介

B-1) 電力改革における市場とネットワークに関する経済分析

プロジェクトリーダー/サブリーダー:(八田 達夫FF/田中 誠FF)

＜プロジェクト概要＞

我が国の電気事業制度改革に資することを目的に、電力市場と送電ネットワークに関わるパフォーマンス評価や制度設計の問題について、主に経済学的観点から、従来よりも更に現実に踏み込んだ研究を行う。2005年度までのプロジェクトの研究成果として、電力市場と送電ネットワークに関して計量的評価分析を行うためのプロトタイプ・モデルが複数完成した。2006年度からのプロジェクトでは、開発されたプロトタイプ・モデルを、現実に即して更に精緻化・発展させる。そして、2005年以降の実際の取引データを蓄積・整備し、卸電力取引所の継続的なモニタリングや制度変更による影響の検証等に資するために、より現実に即した計量的評価分析を実施する。また、市場とネットワークに関わる個別の制度設計の諸問題について、更なる制度改革に向け、現実への適用に主眼を置く応用研究を実施する。

＜主な研究成果＞

ディスカッションペーパー

- ▶ A Spatial Equilibrium Analysis of Transmission Charge Reform in Japan's Electric Power Industry (Shu-ichi AKIYAMA and Nobuhiro HOSOE)(DP番号:06-E-022)

研究プロジェクト紹介

B-2)政策評価シミュレーションモデル

プロジェクトリーダー:金本 良嗣 FF

<プロジェクト概要>

エネルギー政策等の分野では、応用一般均衡モデルを用いた政策評価が行われるようになってきているが、モデルが大規模で、その信頼性についての評価は困難になりがちである。本研究では、政策現場で作成及び理解が可能な程度に小規模なマイクロ経済モデルを用いて、各種政策オプションのもたらす便益と費用を推計することを目指す。政策シミュレーションの主たる対象として、温暖化対策と日本型の電力市場自由化をとりあげる。温暖化対策については、自動車分野等の特定分野における政策効果の分析を行う。電力自由化については、諸外国の制度設計と比較して、日本型制度設計の特徴を分析し、各種政策オプションの評価を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶『トップランナー方式』による省エネルギー法家電機器効率基準規制の費用便益分析と定量政策評価について(戒能一成)(DP番号:06-J-025)
- ▶『トップランナー方式』による省エネルギー法乗用車燃費基準規制の費用便益分析と定量的政策評価について(戒能一成)(DP番号:07-J-006)

その他、隣接基礎研究領域Bの研究成果で2006年度研究プロジェクトに属さないもの

ディスカッションペーパー

- ▶大規模小売店の参入・退出と中心市街地の再生(松浦寿幸・元橋一之)(DP番号:06-J-051)
- ▶社会資本の都心生産性向上効果:集積の利益を考慮した測定(八田達夫・加藤秀忠)(DP番号:07-J-011)
- ▶New Evidences on What Job Creation and Job Destruction Represent (Carlos Henrique CORSEUIL and Hidehiko ICHIMURA)(DP番号:06-E-023)

隣接基礎研究領域

パネル・マイクロデータの整備と活用

マイクロパネルデータの充実と、貿易、技術、年金、エネルギー、環境の分野におけるモデル操作の向上と研究に必要なインフラ基盤の強化を目指す。



研究プロジェクト紹介

C-1)歴史的エネルギー統計整備の研究

プロジェクトリーダー:戒能 一成F

<プロジェクト概要>

エネルギー政策の歴史を知ることは、今後のエネルギー政策を立案する上でもベースとすべき知見であるが、時系列で比較できる精度の高いエネルギー統計が存在しておらず、研究を進める上での障害となっている。このため、エネルギー政策研究の基礎的資料として精度の高い歴史的エネルギー統計の整備についての研究を行う。また、当該歴史的エネルギー統計を応用し、エネルギー政策のあり方についての研究を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶日本の鉄鋼業の省エネルギー対策の費用対効果分析(戒能一成)(DP番号:06-J-059)

C-2)規模の経済性等を導入した東アジア大のCGEモデルの構築

プロジェクトリーダー/サブリーダー:伴 金美FF/久武 昌人CF

<プロジェクト概要>

経済のグローバル化の進展の中で、経済活動の地理的集中や産業集積が進んでいる。特に、東アジア経済のめざましい発展と経済統合の流れは、日本経済に対しても大きな影響を与えているが、本研究では、東アジアを対象地域とする応用一般均衡モデルを構築し、経済統合の中で日本を含めた各国経済のポジショニングがどのように変化するかを数量的に評価するための基盤整備を行う。本モデルで重視するのは、経済統合の中で生じる産業集積の動向を、規模の経済性を明示的に取り入れ、不完全競争も分析対象とすることであり、経済統合交渉の中で、各国の政策的対応が東アジアの経済構造にどのような影響を与え、かつ、各国の厚生をどのように変化させるかを明らかにすることで、合意形成を促進する透明性の高いフレームワークを提供することにある。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶貿易政策を対象とした応用一般均衡分析(武田史郎)(DP番号:07-J-010)

国際ワークショップ

「規模の経済性等を導入した東アジア大のCGEモデルの構築」(2006/12/15)

※以下は2006年4月～2007年3月に発刊されたものです。

ディスカッション・ペーパー (Discussion Paper)

ディスカッション・ペーパーは、原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果です。活発な政策論議を喚起するためウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です。
(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html)

DP番号	刊行日	タイトル	著者	研究プロジェクト番号
07-J-013	2007/3	共同研究開発における情報共有	中馬宏之 (RIETI/一橋大学) 藤村修三 (東京工業大学) 川越敏司 (公立はこだて未来大学) 松八重泰輔 (早稲田大学) 奥野 (藤原) 正寛 (東京大学) 瀧澤 弘和 (RIETI) 渡邊泰典 (東京大学) 横山泉 (一橋大学)	A-5
07-J-012	2007/3	地域要因が出生と妻の就業継続に及ぼす影響について — 一家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」による分析	樋口美雄 (RIETI/慶應義塾大学) 松浦寿幸 (RIETI) 佐藤一磨 (慶應義塾大学)	I-4
07-J-011	2007/3	社会資本の都心生産性向上効果: 集積の利益を考慮した測定	八田達夫 (RIETI/国際基督教大学) 加藤秀忠 (国際基督教大学)	B-その他
07-J-010	2007/3	貿易政策を対象とした応用一般均衡分析	武田史郎 (関東学園大学)	C-2
07-J-009	2007/3	京滋地域の製品開発型中小企業と産業クラスター形成状況	児玉俊洋 (京都大学) 齋藤隆志 (京都大学) 川本真哉 (元京都大学)	II-11
07-J-008	2007/3	地域経済統合における「人の移動」の自由化 — 越境労働力に対する新たな国際的取組の形—	東條吉純 (立教大学)	III-3
07-J-007	2007/3	出生率の実証分析— 景気や家族政策との関係を中心に	戸田淳仁 (慶應義塾大学)	I-4
07-J-006	2007/3	「トップランナー方式」による省エネルギー法乗用車燃費 基準規制の費用便益分析と定量的政策評価について	戒能一成 (RIETI)	B-2
07-J-005	2007/3	リスクマネーと企業成長— 金融仲介の役割—	小林孝雄 (RIETI/東京大学) 久武昌人 (RIETI)	A-その他
07-J-004	2007/3	イノベーションと金融構造	柳川範之 (RIETI/東京大学)	A-その他
07-J-003	2007/3	開発援助は直接投資の先兵か? 重力モデルによる推計	木村秀美 (RIETI) 戸堂康之 (青山学院大学)	III-2
07-J-002	2007/3	地域のイノベーションシステムの重要性	玉田俊平太 (RIETI/関西学院大学)	II-5
07-J-001	2007/1	WTO紛争解決手続きにおける非効率的違反の可能性 — 法と経済学的分析—	清水剛 (東京大学)	III-8
06-J-061	2006/12	中小・ベンチャー企業のイノベーションと 東アジア・グローバル経営	三本松進 (RIETI/(独)中小企業基盤 整備機構)	II-3
06-J-060	2006/12	わが国における知的財産権を巡る動向とその評価(90年代 後半以降のプロパテント化の評価—特に特許制度について—)	清川寛 (RIETI)	II-10
06-J-059	2006/12	日本の鉄鋼業の省エネルギー対策の費用対効果分析	戒能一成 (RIETI)	C-1
06-J-058	2006/12	公共支出の受益と国民負担に関する意識調査と計量分析	橋木俊詔 (RIETI/京都大学) 岡本章 (岡山大学) 川出真清 (新潟大学) 畑農鋭矢 (明治大学) 宮里尚三 (日本大学)	I-その他

06-J-057	2006/12	社会保障制度における望ましい財源調達手段	橘木俊詔(RIETI/京都大学) 岡本章(岡山大学) 川出真清(新潟大学) 畑農鋭矢(明治大学) 宮里尚三(日本大学) 島俊彦(東京大学) 石原章史(London School of Economics)	I-その他
06-J-056	2006/12	少子高齢化と国民負担率	岡本章(岡山大学)	I-その他
06-J-055	2006/10	地域クラスター・ネットワークの構造分析 - 'Small-world' Networks化した関西医療及び九州半導体産業ネットワーク	坂田一郎(RIETI/METI) 梶川裕矢(東京大学) 武田善行(東京大学) 柴田尚樹(東京大学) 橋本正洋(新エネルギー・産業技術総合開発機構) 松本克守(東京大学総合研究機構)	II-その他
06-J-054	2006/9	夫婦関係満足度とワーク・ライフ・バランス: 少子化対策に欠かせない視点	山口一男(RIETI/シカゴ大学)	I-その他
06-J-053	2006/8	地域経済統合におけるダンピング防止措置の適用に関する規律 - 横断的比較を通じた規律導入の条件に関する考察	川島富士雄(名古屋大学)	III-3
06-J-052	2006/8	地域経済統合と競争政策・独禁法	瀬領真悟(同志社大学)	III-3
06-J-051	2006/7	大規模小売店の参入・退出と中心市街地の再生	松浦寿幸(RIETI) 元橋一之(RIETI/東京大学)	B-その他
06-J-050	2006/7	東アジア地域における製品アーキテクチャのモジュール化と貿易構造の変化についての実証分析	桑原哲(RIETI)	III-10
06-J-049	2006/6	製造業の開業率への地域要因の影響:ハイテク業種とローテク業種の比較分析	岡室博之(一橋大学)	II-その他
06-J-048	2006/6	組織資本の定量的評価	宮川努(学習院大学) 金榮慤(一橋大学)	II-2
06-J-047	2006/6	創業時の資本調達と起業家の人的資本	本庄裕司(中央大学)	II-その他
06-J-046	2006/6	独占的競争等を取り入れた他地域CGEモデルの構築	久武昌人(RIETI) 山崎清((株)価値総合研究所)	A-その他
06-J-045	2006/6	地域再生ファンドと地方金融機関の関係について	松尾順介(桃山学院大学)	A-その他
06-J-044	2006/6	急増するM&Aをいかに理解するか: その歴史的展開と経済的役割	宮島英昭(RIETI/早稲田大学)	A-6
06-J-043	2006/5	半導体生産システムの競争力弱体要因を探る: メタ摺り合わせ力の視点から	中馬宏之(RIETI/一橋大学)	II-8
06-J-042	2006/5	地域貿易協定における「技術的貿易障壁」の取り扱い - 相互承認の制度を中心として	内記香子(大阪大学)	III-3
06-J-041	2006/9	沖縄県企業の相対的な高金利-全国との比較による定量分析	安孫子勇一(近畿大学)	A-その他
06-J-040	2006/5	モジュール製品間の統合は可能か - パソコンNCの成立過程の分析-	柴田友厚(香川大学) 児玉文雄(RIETI/東京大学/ 芝浦工業大学)	II-その他
06-J-039	2006/4	バイアウトファンド主導の会社更生が更正債権弁財率に与えた影響の計測	丸山宏(横浜国立大学)	A-その他
06-J-038	2006/4	人工物の複雑化と製品アーキテクチャ	奥野正寛(RIETI/東京大学) 瀧澤弘和(RIETI) 渡邊泰典(東京大学)	II-7

06-J-037	2006/4	銀行のエクスポージャーと債権放棄における企業銀行間交渉 ーイベントスタディによる検証	秋吉史夫(東京大学) 広瀬純夫(信州大学)	A-その他
06-J-036	2006/4	介護が高齢の就業・退職決定に及ぼす影響	樋口美雄(RIETI/慶応義塾大学) 黒澤昌子(RIETI/政策研究大学院大学) 酒井正(国立社会保障・人口問題研究所) 佐藤一磨(慶応義塾大学) 武石恵美子(ニッセイ基礎研究所)	I-その他
06-J-035	2006/4	株主主権と従業員主権ー日本の上場企業にみるジレンマー	田中一弘(RIETI/一橋大学)	A-その他
06-J-034	2006/4	M&Aの経済分析:M&Aはなぜ増加したのか	蟻川靖浩(RIETI/早稲田大学) 宮島英昭(RIETI/早稲田大学)	A-6
06-J-033	2006/4	年金制度改正が男性高齢者の労働供給行動に与える 影響の分析	樋口美雄(RIETI/慶応義塾大学) 黒澤昌子(RIETI/政策研究大学院大学) 石井加代子(慶応義塾大学) 松浦寿幸(RIETI)	I-その他
06-J-032	2006/4	政府債務の持続可能性を担保する 今後の財政運営のあり方に関するシミュレーション分析	土居丈朗(RIETI/慶應義塾大学)	I-その他
06-J-031	2006/4	“小国”マレーシアにおける経済テクノクラートの変遷と特徴	鳥居高(RIETI/明治大学)	III-その他
06-J-030	2006/4	メタナショナル経営論からみた日本企業の課題 グローバルR&Dマネジメントを中心に	浅川和宏(RIETI/慶応義塾大学)	II-3
06-J-029	2006/4	金本位制のもとでのレジームの役割と物価への波及過程 19世紀デフレの日米比較分析	竹森俊平(RIETI/慶応義塾大学) リュドミーラ・サフチェンコ(慶應義 塾大学)	I-その他
06-J-028	2006/4	人民元改革の分析	伊藤隆敏(RIETI/東京大学)	III-5
06-J-027	2006/4	新規参入企業の生産性と資金調達	宮川努(RIETI/学習院大学) 川上淳之(学習院大学)	II-2
06-J-026	2006/4	投資協定における「透明性」ー位置付けと対処	小寺彰(RIETI/東京大学)	III-8
06-J-025	2006/4	「トップランナー方式」による省エネルギー法家電機器効率 基準規制の費用便益分析と定量的政策評価について	戒能一成(RIETI)	B-2
07-E-020	2007/3	Male-Female Wage and Productivity Differentials: A Structural Approach Using Japanese Firm-Level Panel Data	Hirokatsu ASANO (Asia Univ.) Daiji KAWAGUCHI (RIETI/Hitotsub- ashi Univ.)	A-2
07-E-019	2007/3	Information Sharing in Joint Research and Development	Hiroyuki CHUMA (RIETI/Hitotsubashi Univ.) Shuzo FUJIMURA (Tokyo Institute of Technology) Toshiji KAWAGOE (Future Univ. - Hako- date) Taisuke MATSUBAE (Waseda Univ.) Masahiro OKUNO (FUJIWARA) (RI- ETI/Tokyo Univ.) Hirokazu TAKIZAWA (RIETI) Yasunori WATANABE (Tokyo Univ.) Izumi YOKOYAMA (Hitotsubashi Univ.)	A-5
07-E-018	2007/3	An Analysis of the Restrictions on Foreign Direct Investment in Free Trade Agreements	Shujiro URATA (RIETI/Waseda Univ.) John SASUYA (Waseda Univ.)	III-6
07-E-017	2007/3	On the Comparison of Safeguard Mechanisms of Free Trade Agreements	Akira KOTERA (RIETI/Tokyo Univ.) Tomofumi KITAMURA (Tokyo Univ.)	III-8
07-E-016	2007/3	Market Access in FTAs: Assessment Based on Rules of Origin and Agricultural Trade Liberalization	Inkyo CHEONG (Inha Univ.) Jungran CHO (Inha Univ.)	III-6

07-E-015	2007/3	Services in Free Trade Agreements	Ryo OCHIAI (The Australian National Univ.) Philippa DEE (The Australian National Univ.) Christopher FINDLAY (The Univ. of Adelaide)	III-6
07-E-014	2007/3	Bank Distress and Productivity of Borrowing Firms: Evidence from Japan	Fumio AKIYOSHI (Tokyo Univ.) Keiichiro KOBAYASHI (RIETI)	I-2
07-E-013	2007/3	Collateral Constraint and News-Driven Cycles	Keiichiro KOBAYASHI (RIETI) Tomoyuki NAKAJIMA (Kyoto Univ.) Masaru INABA (Tokyo Univ.)	I-2
07-E-012	2007/3	How Would China's Exports be Affected by a Unilateral Appreciation of the RMB and a Joint Appreciation of Countries Supplying Intermediate Imports?	Mizanur RAHMAN (RIETI/GRIPS) Willem THORBECKE (RIETI)	III-4
07-E-011	2007/3	Illegal Extractions of Renewable Resources and International Trade with Costly Enforcement of Property Rights	Naoto JINJI (RIETI/Okayama Univ.)	III-9
07-E-010	2007/3	What Determines Overseas R&D Activities? The Case of Japanese Multinational Firms	Satoshi SHIMIZUTANI (RIETI/Hitotsubashi Univ.) Yasuyuki TODO (Aoyama Gakuin Univ.)	II-2
07-E-009	2007/3	Information Technology and Economic Growth: Comparison between Japan and Korea	Takahito KANAMORI (Tokyo Univ.) Kazuyuki MOTOHASHI (RIETI/Tokyo Univ.)	I-3
07-E-008	2007/3	Overseas R&D Activities and Home Productivity Growth: Evidence from Japanese Firm-Level Data	Yasuyuki TODO (Aoyama Gakuin Univ.) Satoshi SHIMIZUTANI (RIETI/Hitotsubashi Univ.)	II-2
07-E-007	2007/3	Is Foreign Aid a Vanguard of FDI? A Gravity-Equation Approach	Hidemi KIMURA (RIETI) Yasuyuki TODO (Aoyama Gakuin Univ.)	III-2
07-E-006	2007/3	The Effects of Multinational Production on Domestic Performance: Evidence from Japanese Firms	Alexander HIJZEN (Univ. of Nottingham) Tomohiko INUI (Nihon Univ.) Yasuyuki TODO (Aoyama Gakuin Univ.)	II-2
07-E-005	2007/3	Does Offshoring Pay? Firm-Level Evidence from Japan	Alexander HIJZEN (Univ. of Nottingham) Tomohiko INUI (Nihon Univ.) Yasuyuki TODO (Aoyama Gakuin Univ.)	II-2
07-E-004	2007/2	Factors Determining the Mode of Overseas R&D by Multinationals: Empirical Evidence	Banri ITO (Keio Univ.) Ryuhei WAKASUGI (RIETI/Keio Univ.)	III-1

07-E-003	2007/1	Estimation Procedures and TFP Analysis of the JIP Database 2006 Provisional Version	Kyoji FUKAO (RIETI/Hitotsubashi Univ.) Sumio HAMAGATA (Hitotsubashi Univ.) Tomohiko INUI (Nihon Univ.) Keiko ITO (Senshu Univ.) Hyeog Ug KWON (Nihon Univ.) Tatsuji MAKINO (Hitotsubashi Univ.) Tutomu MIYAGAWA (RIETI/Gakushuin Univ.) Yasuo NAKANISHI (Senshu Univ.) Joji TOKUI (Shinshu Univ.)	II-2
07-E-002	2007/1	Progress toward a Common Currency Basket System in East Asia	Eiji OGAWA (RIETI/Hitotsubashi Univ.) Junko SHIMIZU (Meikai Univ.)	III-5
07-E-001	2007/1	Determinants of the Profitability of Japanese Manufacturing Affiliates in China and Other Regions: Does Localization of Procurement, Sales, and Management Matter?	Keiko ITO (Senshu Univ.) Kyoji FUKAO (RIETI/Hitotsubashi Univ.)	II-2
06-E-036	2006/12	An Optimal Rate of the National Burden in an Aging Japan	Akira OKAMOTO (Okayama Univ.)	I-その他
06-E-035	2006/9	Analysis of the Survey Response Behavior: An experience from a Pilot Survey of the Health and Living Status of the 50s and beyond in Japan	Hidehiko ICHIMURA (RIETI/Tokyo Univ.) Daiji KAWAGUCHI (Hitotsubashi Univ.) Satoshi SHIMIZUTANI (RIETI/Hitotsubashi Univ.)	I-5
06-E-034	2006/8	Consolidation of Cooperative Banks (Shinkin) in Japan: Motives and Consequences	Kaoru HOSONO (Gakushuin Univ.) Koji SAKAI (Hitotsubashi Univ.) Kotaro TSURU (RIETI)	A-3
06-E-033	2006/8	The Shadow of Death: Pre-Exit Performance of Firms in Japan	Kozo KIYOTA (RIETI/Yokohama National Univ.) Miho TAKIZAWA (Hitotsubashi Univ./Japan Society for the Promotion of Science)	II-2
06-E-032	2006/7	Centralization or Decentralization of Decision Rights? Impact on IT Performance of Firms	Takahito KANAMORI (RIETI/Tokyo Univ.) Kazuyuki MOTOHASHI (RIETI/Tokyo Univ.)	I-3
06-E-031	2006/6	Loan Officers and Relationship Lending	Hirofumi UCHIDA (Wakayama Univ.) Gregory F. UDELL (Indiana Univ.) Nobuyoshi YAMORI (Nagoya Univ.)	A-その他
06-E-030	2006/6	Empirical Determinants of Bargaining Power	Hirofumi UCHIDA (Wakayama Univ.)	A-その他
06-E-029	2006/6	Bank Size and Lending Relationships in Japan	Hirofumi UCHIDA (Wakayama Univ.) Gregory F. UDELL (Indiana Univ.) Wako WATANABE (Tohoku Univ.)	A-その他

06-E-028	2006/6	Adopting a Common Currency Basket Arrangement into the 'ASEAN Plus Three'	Eiji OGAWA (RIETI/Hitotsubashi Univ.) Kentaro KAWASAKI (Toyo Univ.)	III-5
06-E-027	2006/6	An Analysis of the Potential Economic Effects of Bilateral, Regional, and Multilateral Free Trade	Kozo KIYOTA (RIETI/Yokohama National Univ.)	III-6
06-E-026	2006/4	Are Trade Creditors Relationship Lenders?	Hirofumi UCHIDA (Wakayama Univ.) Gregory F. UDELL (Indiana Univ.) Wako WATANABE (Tohoku Univ.)	A-その他
06-E-025	2006/4	SME Financing and the Choice of Lending Technology	Hirofumi UCHIDA (Wakayama Univ.) Gregory F. UDELL (Indiana Univ.) Nobuyoshi YAMORI (Nagoya Univ.)	A-その他
06-E-024	2006/4	Chinese Exchange Rate Regimes and the Optimal Basket Weights for the Rest of East Asia	Etsuro SHIOJI (Hitotsubashi Univ.)	III-5
06-E-023	2006/4	New Evidences on What Job Creation and Job Destruction Represent	Carlos Henrique CORSEUIL (Univ. College London/IPEA) Hidehiko ICHIMURA (RIETI/Tokyo Univ.)	B-その他
06-E-022	2006/4	A Spatial Equilibrium Analysis of Transmission Charge Reform in Japan's Electric Power Industry	Shu-ichi AKIYAMA (Kushiro Public Univ.) Nobuhiro HOSOE (GRIPS)	B-1
06-E-021	2006/4	Licensing or Not Licensing?: Empirical Analysis on Strategic Use of Patent in Japanese Firms	Kazuyuki MOTOHASHI (RIETI/Tokyo Univ.)	I-3
06-E-020	2006/4	On Determinants of the Yen Weight in the Implicit Basket System in East Asia	Takatoshi ITO (RIETI/Tokyo Univ.) Keisuke ORII (Keiai Univ.)	III-5
06-E-019	2006/4	The Chinese Yuan after the Chinese Exchange Rate System Reform	Eiji OGAWA (RIETI/Hitotsubashi Univ.) Michiru SAKANE (Hitotsubashi Univ.)	III-5
06-E-018	2006/4	Exchange Rate Changes and Inflation in Post-Crisis Asian Economies: VAR Analysis of the Exchange Rate Pass-Through	Takatoshi ITO (RIETI/Tokyo Univ.) Kiyotaka SATO (Yokohama National Univ.)	III-5

研究成果の普及

出版物



ウェブサイト



シンポジウム・セミナー



各種広報資料

政策研究機関にとって重要な役割は、研究活動を行うと共にその成果を広く普及し、政策論争を呼び起こすことにあります。RIETIの研究成果は、出版物、シンポジウム・セミナー、ウェブサイト、各種広報資料などを通じて普及されています。

発信活動① 出版物

研究成果は様々な出版社から刊行されています。これらの出版物は情報の提供という面だけでなく、情報の蓄積という面でも社会に貢献しています。(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/index.html)

ドメイン I 関連

少子高齢化社会における経済活動の維持に関する研究



労働市場設計の経済分析

2005年12月
樋口 美雄・児玉 俊洋・
阿部 正浩 編著
東洋経済新報社
¥4,600 / 432頁



現代女性の労働・結婚・子育て

2005年10月
橋本 俊詔 編著
ミネルヴァ書房
¥3,500 / 279頁



日本の財政改革

2004年12月
青木 昌彦・
鶴 光太郎 編著
東洋経済新報社
¥4,800 / 612頁



医療改革

2002年2月
川淵 孝一 著
東洋経済新報社
¥2,400 / 322頁



バランスシート再建の経済学

2001年6月
深尾 光洋・寺澤 達也・
小林 慶一郎 編著
東洋経済新報社
¥2,000 / 266頁

ドメイン II 関連

国際競争力を維持するためのイノベーションシステム



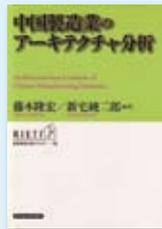
企業の一生の経済学

2006年12月
橋本 俊詔・
安田 武彦 編著
ナカニシヤ出版
¥3,200 / 259頁



日本のイノベーションシステム

2006年3月
後藤 晃・
児玉 俊洋 編著
東大出版会
¥5,200 / 327頁



中国製造業のアーキテクチャ分析

2005年5月
藤本 隆宏・
新宅 純二郎 編著
東洋経済新報社
¥4,200 / 353頁



ITイノベーションの実証分析

2005年3月
元橋 一之 著
東洋経済新報社
¥3,400 / 208頁



競争に勝つ大学

2005年2月
澤 昭裕・寺澤 達也・
井上 悟志 編著
東洋経済新報社
¥3,200 / 312頁



産学連携

2003年4月
原山 優子 編著
東洋経済新報社
¥2,500 / 246頁



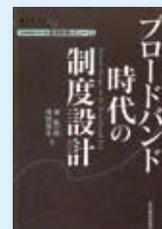
知識国家論序説

2003年3月
野中 郁次郎・泉田 裕彦・
永田 晃也 編著
東洋経済新報社
¥2,800 / 319頁



日本企業変革期の選択

2002年9月
伊藤 秀史 編著
東洋経済新報社
¥3,600 / 369頁



ブロードバンド時代の制度設計

2002年4月
林 紘一郎・
池田 信夫 編著
東洋経済新報社
¥2,500 / 259頁

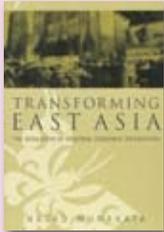


モジュール化

2002年3月
青木 昌彦・
安藤 晴彦 編著
東洋経済新報社
¥2,800 / 334頁

ドメインⅢ関連

経済のグローバル化、アジアにおける
経済関係緊密化と我が国の国際戦略



Transforming East Asia
2006年9月
宗像直子 著
Brookings Institution Press
\$24.95 / 258頁



WTO紛争解決手続における履行制度
2005年11月
川瀬剛志・荒木一郎 編著
三省堂
¥4,500 / 483頁



人民元切り上げ論争
2004年10月
関志雄 編著
東洋経済新報社
¥2,600 / 247頁



国民と消費者重視の農政改革
2004年8月
山下一仁 著
東洋経済新報社
¥4,400 / 368頁



WTO体制下のセーフガード
2004年7月
川瀬剛志・荒木一郎 編著
東洋経済新報社
¥3,800 / 262頁



転換期のWTO
2003年3月
小寺彰 編著
東洋経済新報社
¥3,600 / 274頁



国境を超える市民ネットワーク
2003年3月
目加田説子 著
東洋経済新報社
¥3,400 / 229頁



中国人のための中国経済再入門
2002年10月
関志雄 著
東洋経済新報社
¥1,600 / 280頁



日中関係の転機
2001年8月
宗像直子 編著
東洋経済新報社
¥2,200 / 220頁

隣接研究領域その他



都心回帰の経済学
2006年6月
八田達夫 編
日本経済新聞社
¥3,800 / 210頁



政策評価マイクロモデル
2006年3月
金本良嗣・蓮池勝人・藤原徹 編著
東洋経済新報社
¥4,000 / 303頁



平成バブル先送りの研究
2005年3月
村松岐夫 編著
東洋経済新報社
¥4,200 / 346頁



電力自由化の経済学
2004年8月
八田達夫・田中誠 編著
東洋経済新報社
¥4,400 / 367頁



地球温暖化問題の再検証
2004年2月
澤昭裕・関総一郎 編著
東洋経済新報社
¥3,400 / 328頁



企業福祉の制度改革
2003年9月
橋本俊昭・金子能宏 編著
東洋経済新報社
¥3,600 / 244頁



民意民力
2003年5月
澤昭裕 編著
東洋経済新報社
¥1,900 / 259頁



包括的地方自治ガバナンス改革
2003年3月
村松岐夫・福継昭裕 編著
東洋経済新報社
¥3,800 / 339頁



金融ビッグバンの政治経済学
2003年2月
戸矢哲朗 著
東洋経済新報社
¥3,800 / 400頁

発信活動② シンポジウム

※講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

RIETI政策シンポジウム
急増するFTAの意義と課題—FTAの質的評価と量的効果—
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/07032201/info.html>

開催日	2007年3月22日・23日
会場	東京全日空ホテル ギャラクシーの間
開催概要	2日間にわたる当該政策シンポジウムでは、FTAの質、FTAやEPAの量的効果に着目し、日本のみならず東アジアや欧州、アメリカなどの各地域におけるFTA・EPAの比較分析結果が発表されました。パネルディスカッションでは、地域全体でのFTAの構築に関する見通し・構築する上での障害とその克服方法について活発な議論が行われ、地域における生産や貿易の実態をよく検証し、ビジネス上の障害に対処できるようなFTAとすることが望ましいこと、地域全体のFTAを構築することは困難な課題であるが、WTOにおける議論の進展や政治的な意志などの影響を受けながらも取り組みを漸進すべきであること、そのためには多くの課題があり今後とも議論して行く必要があること、などの結論を得ました。

プログラム

開会の辞	
Part I:FTA条文による質の評価	
セッション1 財貿易:原産地規則	
セッション2 財貿易:農産物貿易の自由化	
セッション3 サービス貿易	
セッション4 直接投資	
セッション5 セーフガード	
Part II:FTAの効果	
セッション1 貿易への影響	
セッション2 経済への影響	
セッション3 特惠措置の利用度	
セッション4 FTAの日本経済への影響	
Part III:パネルディスカッション 望ましいFTA政策の構築へ向けて:質的評価と量的効果分析の含意	
閉会の辞	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	若杉隆平(RIETI研究主幹/慶應義塾大学経済学部教授/横浜国立大学名誉教授) 浦田秀次郎(RIETI FF/早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授) 鄭仁教(仁荷大学経済学部教授・FTA調査センター部長) 趙貞蘭(仁荷大学FTA調査センターリサーチフェロー) アントニ・エステヴァデオルダル(米州開発銀行統合・地域プログラム局主任アドバイザー) 大賀圭治(日本大学生物資源科学部教授) ロバート・スコリー(オークランド大学APEC研究センター所長・経済学準教授) クリストファー・フィンドレー(アデレード大学経済学部長・教授) 木村福成(慶應義塾大学経済学部教授) マーナ・アストリア(デ・ラ・サール大学経済学部教授) 小寺彰(RIETI FF/東京大学大学院総合文化研究科教授) 小林献一(RIETI CF/METI通商政策局通商機構部参事官補佐) 阿部一知(東京電機大学工学部教授) 板倉健(名古屋市立大学大学院経済学研究科講師) 高橋克秀(神戸大学大学院経済学研究科助教授) 岡山英弘(東京商工会議所国際部副部長) 安藤光代(一橋大学大学院経済学研究科専任講師) ジェフリー・スコット(Peter G. Peterson国際経済研究所ニアフェロー) 中富道隆(METI大臣官房審議官(通商政策局担当)) 及川 耕造(RIETI理事長)

RIETI政策シンポジウム
メタナショナル経営とグローバルイノベーション—液晶産業の革新戦略—
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/07031401/info.html>

開催日	2007年3月14日
会場	パレスホテル ゴールデンルーム
開催概要	当該政策シンポジウムでは、自国や自社の優位性のみ立脚せずに、世界規模でナレッジ(知識・情報)を戦略的に活用してグローバルな優位性を確保しようとする「メタナショナル経営」について、液晶産業を事例に取り上げ様々な観点から議論が行われました。特にパネルディスカッションでは、日本企業が韓国や台湾の企業と比べてメタナショナル経営の観点から課題を抱えていること、また、政府の支援は他国企業に対して差別的になるのではなく、最良の連携先との協力を促進するべきであること、といった指摘がありました。

プログラム

開会の辞	
基調講演 「液晶ディスプレイ産業におけるメタナショナル経営」	
論点整理と問題提起	
第1部:プレゼンテーション 東アジアにおける液晶ディスプレイ産業のイノベーション	
第2部:パネルディスカッション メタナショナル経営と日本企業の課題	
閉会の辞	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	長岡貞男(RIETI研究主幹/一橋大学イノベーション研究センター長・教授) トーマス・マーサ(イリノイ大学シカゴ校ビジネススクール教授/ミネソタ大学カールソン経営大学院教授) 浅川和宏(RIETI FF/慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授) 三本松進(RIETI CF/(独)中小企業基盤整備機構シニアリサーチャー/一橋大学商学部客員教授) 田村喜男(ディスプレイサーチ上級副社長・日本事務所代表) 中田行彦(立命館アジア太平洋大学大学院経営管理研究科教授) チェヨン・ソン(ソウル国立大学大学院ビジネススクール副教授) 王淑珍(北九州市立大学国際環境工学部特任教授/半導体設計技術研究所ディレクター) 松本陽一(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科/(独)産業技術総合研究所技術情報部門イノベーション経営研究室) 許斐義信(慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授) 福田秀敬((株)e コンサルボ代表取締役社長兼CEO/前METI情報通信機器課長) 小野里充(東京エレクトロン(株)常務執行役員FPD部門統括兼FPD事業部長) 矢作恒雄(慶應義塾大学大学院経営管理研究科三菱基金教授兼医学研究科委員) 及川耕造(RIETI理事長)

日中経済討論会2006「日中共生に向けた相互依存の深化」

<http://www.jcec.jp/japanese/gaiyo.html>

開催日 2006年11月16日・17日
会場 大阪国際会議場

開催概要 本討論会はRIETIを含む複数機関の共催で開催されました。初日の全体会合において、吉富RIETI所長・CROが「日本経済の教訓：為替政策と所得格差—中国にとっての反面教師と正面(?)教師—」と題する講演を行い、現在の中国経済(1994年～2006年)と高度成長期の日本経済(1950年～73年)の類似点・相違点を総覧した後、為替政策と所得格差という中国経済が抱える二つの大きな問題点について、日本の経験を振り返りながら中国経済運営上の留意点を指摘しました。

プログラム

開会の辞

パネルセッション：日中共生に向けた相互依存の深化

RIETIセッション：日本経済の教訓～バブル、為替、構造改革

各分科会

閉会の辞 「日中関係再構築」

スピーカー/
パネリスト等
(登場順)
秋山喜久(関西経済連合会会長/日中経済討論会開催委員)
町田勝彦(シャープ(株)社長)
堀場厚(堀場製作所代表取締役会長兼社長)
南部靖之((株)パナソニック代表取締役グループ代表兼社長)
周厚健(海信集団董事長)
張房有(広州汽車工業集団有限公司董事長)
楊綿綿(海爾集団総裁)
邵公全(萬有ホールディング エグゼクティブ・ディレクター)
渡辺修(JETRO理事長)
吉富勝(RIETI所長・CRO)
高原一郎(RIETI副所長)
夏徳仁(大連市長)
平井克彦(東レ(株)相談役)
ビクター・チュー (ファーストイースタンインベストメントグループ会長)
千本倅夫(イー・アクセス(株)代表取締役会長兼CEO)
船橋洋一(朝日新聞編集委員)
顧家棟(上海市对外服务有限公司総経理)
石川好(作家/秋田公立美術工芸短期大学学長/新日中友好21世紀委員会委員)

METI-RIETI-AIST-NEDO共催 特別講演会・シンポジウム
産学官連携による研究開発のイノベーション—米国ロスアラモス国立研究所の事例を中心に—
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/06091301/info.html>

開催日 2006年9月13日
会場 東海大学校友会館 阿蘇の間

開催概要 本特別講演会・シンポジウムは、METIと米国ロスアラモス研究所(LANL)が「産学官連携による研究開発のイノベーション」へ向けて提携を図ることで合意したことを背景に、METIやRIETIを含む複数機関の共催により開催されました。基調講演者を務めたLANLウォーレス副所長は、LANLと産業界との協力および日米間の協力の可能性に関し具体的事例を交えて講演し、吉富RIETI所長・CROを含めた日本を代表する研究者が参加したパネルディスカッションでは、技術開発イノベーションの今後を握る鍵として、基礎的サイエンスと異業種・異分野の知識を組み合わせる「新結合」、人材育成、研究マネジメントの質的向上、などが挙げられました。

プログラム

開会の辞 「経済産業大臣挨拶」

基調講演 “Partnering for Scientific Innovation”

パネルディスカッション：産学官連携による研究開発のイノベーション

閉会の辞

スピーカー/
パネリスト等
(登場順)
安藤晴彦(METI資源エネルギー庁新エネルギー対策課長)
二階俊博(経済産業大臣)
テリー・ウォーレス(ロスアラモス国立研究所副所長(科学・技術・エンジニアリング部門統括責任者))
橋本和仁(東京大学先端科学技術研究センター所長)
吉富勝(RIETI所長・CRO)
横山浩((独)産業技術総合研究所ナノテクノロジー研究部門長)
富田孝司(シャープ株式会社常務取締役ソーラーシステム事業本部長)

開催日	2006年7月25日
会場	新生銀行ホール
開催概要	日本経済のマクロの政策課題として、従来のデフレ脱却路線から、需給ギャップ解消を踏まえた供給サイドの政策の重要性が増しつつあることを背景に、本シンポジウムでは、今後深刻な人口減少に直面する日本ではTFP(全要素生産性)の上昇が経済成長の主要な源泉であると位置付け、TFP上昇を促進する施策にスポットを当て議論が行われました。
プログラム	
開会の辞	
研究報告	「日本における全要素生産性向上の源泉と潜在成長率」 「全要素生産性についてEUは米国にキャッチアップできるか」 「世界の経済成長の源泉」 「韓国・台湾・中国のキャッチアップと潜在成長率」
パネルディスカッション	
閉会の辞	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	吉富勝(RIETI所長・CRO) 乾友彦(日本大学経済学部教授) 宮川努(RIETI前FF/学習院大学経済学部教授) 深尾京司(RIETI FF/一橋大学経済研究所教授) マルセル・ティマー(グロニゲン大学経済学部助教授) デール・ジョルゲンソン(ハーバード大学経済学部サミュエル W. モリス記念特任教授) 元橋一之(RIETI FF/東京大学工学系研究科教授) 長岡貞男(一橋大学イノベーション研究センター長・教授) 吉川洋(RIETI研究主幹/東京大学大学院経済学研究科教授) 森川正之(METI経済産業政策局産業構造課長) 不破久温(株式会社東芝執行役常務・経営企画部長・イノベーション推進本部 cubeプロジェクト推進室長) 及川耕造(RIETI理事長)

開催日	2006年7月21日
会場	国連大学ウ・タント国際会議場
開催概要	本フォーラムでは、OECD事務総長として着任早々のアンヘル・グリア氏から「グローバル経済の中で先進国が果たしていくべき役割」について、また、我が国からの提言として、二階経済産業大臣から「人口減少という逆風を乗り越えて持続的な経済成長を目指す新経済成長戦略」について、それぞれ基調講演があり、さらに、「新しい成長」に向けたチャレンジ」というテーマの下、国及び企業の果たすべき役割について、吉富RIETI所長・CROを含む有識者や産業界の代表によるパネルディスカッションが行われました。
プログラム	
開会の辞	「経済産業大臣挨拶」
基調講演	「グローバル経済における先進国の役割」
パネルディスカッション:新しい成長に向けたチャレンジ	
閉会の辞	
スピーカー/ パネリスト等 (登場順)	二階俊博(経済産業大臣) アンヘル・グリア(OECD事務総長) 新宅純二郎(東京大学大学院助教授) 北畑 隆生(METI事務次官) 吉富勝(RIETI所長・CRO) 矢嶋英敏((株)島津製作所代表取締役会長) 根津利三郎((株)富士通総研専務取締役)

昼休みに開かれるBBL(Brown Bag Lunch)セミナーは、2001年の開始から2007年3月末までの6年間で439回、2006年度だけで54回を数えます。国内外の有識者を講師として招き、様々な政策について産官学の垣根を越えてフランクな議論が行われています。
(<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/index.html>)

※講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

2007/3/27	Intellectual Property after Gowers	スピーカー: Ron MARCHANT (Chief Executive, UK Patent Office)
2007/3/19	中国の銀行制度改革:市場経済化のための更なる課題	スピーカー: 岡崎久美子 (ランド研究所アジア太平洋政策センター国際客員研究員)
2007/3/9	『知の構造化』学術俯瞰マップ	スピーカー: 松島克守 (東京大学大学院工学系研究科教授)
2007/2/28	PFIの現状と評価	スピーカー: 井熊均 ((株)日本総合研究所執行役員/創発戦略センター所長)
2007/2/22	M&A法制をめぐる最近の動向	スピーカー: 野村修也 (中央大学法科大学院教授)
2007/2/14	EUの経済統合の進展と拡大がもたらす日系企業へのインパクト	スピーカー: 堀口英男 (立命館大学国際関係学部客員教授/JETRO企画部事業推進主幹(欧州、ロシア担当))
2007/2/6	日本水産業の抜本的構造改革について	スピーカー: 小松正之 ((独)水産総合研究センター理事(開発調査担当))
2007/2/1	中小・ベンチャー企業のイノベーションと東アジア・グローバル経営(物とサービスの視点から見た新しい企業成長の方向)	スピーカー: 三本松進 (RIETI CF/(独)中小企業基盤整備機構シニアリサーチャー/一橋大学商学部客員教授) スピーカー: 滝澤豪 (METI経済産業政策局産業人材参事官室参事官補佐) コメンテーター: 浅川和宏 (RIETI FF/慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授)
2007/1/25	Open Standards, Open Source and Open Innovation: Harnessing the Benefits of Openness	スピーカー: Elliot E. MAXWELL (Fellow, the Communications Program, Johns Hopkins University/Distinguished Research Fellow, the eBusiness Research Center of Pennsylvania State University)
2007/1/22	日本外交の展望	スピーカー: 田中均 ((財)日本国際交流センターシニア・フェロー/東京大学公共政策大学院客員教授)
2007/1/19	ワークライフバランス社会の実現に向けて	スピーカー: 大沢真知子 (日本女子大学人間社会学部現代社会学科教授)
2007/1/17	北朝鮮核問題	スピーカー: 武貞秀士 (防衛省防衛研究所図書館長)
2006/12/15	Multilateralising Regionalism: How to Make Regionalism Less Damaging to the Multilateral Trade System	スピーカー: Richard BALDWIN (Professor of International Economics, Graduate Institute of International Studies, Geneva)
2006/12/12	東アジア経済統合の歴史と展望	スピーカー: 宗像直子 (METI製造産業局繊維課長/RIETI 元SF/元ブルッキングス研究所客員フェロー)
2006/12/4	日本人のこれからの資産形成	スピーカー: 松本大 (マネックス証券(株)代表取締役社長CEO)
2006/11/28	日産自動車のマーケティング改革	スピーカー: 星野朝子 (日産自動車(株)執行役員(市場情報室担当))
2006/11/9	DDA Negotiations—Where Are We Now and What Are Other Developments in Trade Remedies Area	スピーカー: Jan WOZNOWSKI (Director, Rules Division, World Trade Organization) コメンテーター: Naoshi HIROSE (Director, Rules/Director, WTO Compliance and Dispute Settlement, Multilateral Trade System Department, Trade Policy Bureau, METI)
2006/11/2	日本を強くする産官学協業による新事業創出のすすめ(日本ゼオンの新規事業開発と技術経営(MOT))	スピーカー: 山崎正宏 (日本ゼオン(株)代表取締役専務)
2006/10/30	ワークライフバランスと管理職の役割:制度から運用へ	スピーカー: 佐藤博樹 (東京大学社会科学研究所教授)
2006/10/27	オムロンの技術経営~グローバルR&D協創~	スピーカー: 北尾善一 (オムロン(株)経営企画室知的財産部企画グループ長)
2006/10/13	日本の不平等	スピーカー: 大竹文雄 (大阪大学社会経済研究所教授)
2006/10/2	IMFの世界経済見通し	スピーカー: 有吉章 (IMFアジア太平洋地域事務所長)
2006/9/25	性急な金融引き締め:2007年に景気減速局面へ	スピーカー: 松岡幹裕 (ドイツ証券(株)経済調査部長チーフエコノミスト)
2006/9/15	夫婦関係満足度とワーク・ライフ・バランス:少子化対策の欠かせない視点	スピーカー: 山口一男 (RIETI VF/シカゴ大学社会学部教授)
2006/9/12	市場と経済発展:途上国の貧困削減に向けて	スピーカー: 澤田康幸 (RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科助教授)
2006/9/7	行政の経営分析—大阪市の事例をもとに	スピーカー: 上山信一 (慶應義塾大学教授) スピーカー: 井下泰具 (大阪市市政改革室改革推進部事業評価担当課長)
2006/9/5	VINNOVA and its Role in the Swedish Innovation System: Accomplishments since the Start in 2002 and Ambitions Forward	スピーカー: Per ERIKSSON (Director General, VINNOVA (The Swedish Governmental Agency for Innovation Systems)) コメンテーター: Akira KAWAMOTO (Director of Research, RIETI)
2006/8/10	忍び寄る国際経済危機~英国からの検証~	スピーカー: 小松啓一郎 (JETROロンドン シニアフェロー/コマツ・リサーチ&アドバイザー代表(英国)) コメンテーター: 入江一友 (JETRO企画部長)

2006/7/26	Corporate Governance in the Global Economy: Roles and Responsibilities of Corporate Directors	スピーカー: Roger W. RABER (President & CEO, National Association of Corporate Directors)
2006/7/19	Regionalization and Institutionalization of East Asia's Finance and Trade	スピーカー: Saori N. KATADA (Associate Professor, School of International Relations, University of Southern California)
2006/7/13	Korea's FTA policy: Focusing on the Japan-Korea FTA and US-Korea FTA	スピーカー: Se-Young AHN (Professor, Dean, Graduate School of International Studies, Sogang University)
2006/7/10	イオンのIT活用によるビジネス革新	スピーカー: 縣厚伸(イオン(株)常務執行役員IT担当) コメンテーター: 濱邊哲也(METI商務流通G流通・物流政策室長)
2006/7/7	事業再生アプローチと今後の課題	スピーカー: 安東泰志(フェニックス・キャピタル(株)取締役相談役/(株)ホライゾン・ホールディングス代表取締役) コメンテーター: 石井芳明((独)中小企業基盤整備機構新事業支援部資金支援課課長代理/METI経済産業政策局産業組織課前課長補佐/RIETI前CF)
2006/7/6	Foreign Investment Protection under International Treaties	スピーカー: Daniel M. PRICE (Partner, Sidley Austin LLP) スピーカー: Andrew W. SHOYER (Partner, Sidley Austin LLP) コメンテーター: Akira KOTERA (RIETI FF/Professor, Graduate School of Arts and Sciences, University of Tokyo)
2006/6/29	通商白書2006『持続する成長力』に向けて ～グローバル化をいかにした生産性向上と『投資立国』～	スピーカー: 白石重明(METI通商政策局企画調査室長)
2006/6/23	METIの研究開発戦略と技術戦略マップの活用	スピーカー: 安永裕幸(METI産業技術環境局研究開発課長)
2006/6/22	China Risks and Implications for the Global Community	スピーカー: Harry HARDING (Director of Research & Analysis, Eurasia Group)
2006/6/13	集積型産業発展:温州と重慶の事例	スピーカー: 大塚啓二郎(国際開発高等教育機構主任研究員)
2006/6/9	Current Issues in the Development of Cross-Agency Governance	スピーカー: Jane E. FOUNTAIN (Director of National Center for Digital Government and Professor of Political Science and Public Policy, University of Massachusetts Amherst)
2006/5/31	中小企業のIT利活用戦略とITコーディネーター	スピーカー: 松島茂(法政大学経営学部教授)
2006/5/24	資源インフレと日本の対応	スピーカー: 柴田明夫(丸紅経済研究所所長)
2006/5/23	The Structure of Intra-Group Ties: Innovation in Taiwanese Business Groups	スピーカー: Ishfaq MAHMOOD (Assistant Professor, National University of Singapore Business School)
2006/5/15	2006年版中小企業白書『時代の節目』に立つ中小企業 ～海外経済との関係深化・国内における人口減少～	スピーカー: 花木出(METI中小企業庁事業環境部調査室長)
2006/5/12	Global Developments in Corporate Responsibility from a European Perspective	スピーカー: George MOLENKAMP (Chairman, KPMG Global Sustainability Services)
2006/5/11	コモディティ化による価値獲得の失敗:デジタル家電の事例	スピーカー: 延岡健太郎(RIETI前FF/神戸大学経済経営研究所教授) コメンテーター: 横尾英博(METI商務情報政策局情報通信機器課長)
2006/5/8	Are High Oil Prices Here to Stay?	スピーカー: Leo P. DROLLAS (Deputy Executive Director and Chief Economist, CGES (Centre for Global Energy Studies))
2006/4/28	政府債務の持続可能性と今後の財政運営: ワインスタイン論文を検証する	スピーカー: 土居丈朗(RIETI前FF/慶應義塾大学経済学部助教授)
2006/4/21	オリンピック仲裁に見る国際スポーツ界の現実	スピーカー: 小寺彰(RIETI前FF/東京大学大学院総合文化研究科教授)
2006/4/18	『新日本様式(Japanesque * Modern)』 協議会の活動概要について	スピーカー: 櫻葉浩嗣(新日本様式協議会事務局長) コメンテーター: 芳川恒志(METI商務情報政策局サービス政策課長)
2006/4/14	地方分権下における官(国と地方)と民の役割分担について	スピーカー: 赤井伸郎(RIETI前FF/兵庫県立大学経営学部助教授) コメンテーター: 片山啓(元内閣府地方分権改革推進会議事務局企画調査官)
2006/4/12	The Nordic Countries Leaders in the New Economy? ICT, Innovation and Economic Performance	スピーカー: Thomas ANDERSSON (President, Joenköping University)
2006/4/10	ワシントンから見た日米関係	スピーカー: 多田幸雄(CEPEX理事長)
2006/4/7	なぜ社会人基礎力か?:古くて新しい指標	スピーカー: 諏訪康雄(法政大学大学院政策科学研究科教授) コメンテーター: 能村幸輝(METI経済産業政策局産業人材参事官室課長補佐)
2006/4/6	新経済成長戦略	スピーカー: 森川正之(RIETI前CF/METI経済産業政策局産業構造課長) スピーカー: 齋藤圭介(METI経済産業政策局産業再生課長) コメンテーター: 鶴光太郎(RIETI SF)

RIETIの発信活動の柱は、日本語・英語・中国語で運営されているウェブサイトです。各言語とも順調にアクセス数を重ねています(欄外参照)。研究成果である“ディスカッションペーパー”(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html)や各研究プロジェクトの中間報告、また、政策議論の活性化を図るために開催している政策シンポジウムの議事録や配付資料をウェブサイト上で公開するなど(<http://www.rieti.go.jp/jp/events/symposium.html>)、個別の政策 이슈を深く掘り下げて配信しています。

フェローや研究会が独自に展開するコンテンツにも力を入れ、他では入手することの出来ない貴重な資料や情報を取りそろえています。2006年度の目玉としては、2004年度から2年半続けてきた「産業・企業生産性」研究プロジェクトの成果の一部として、日本の経済



成長と産業構造変化を分析するための基礎資料である“日本産業生産性データベース2006年版(JIPデータ2006)”を公開しました(<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d05.html>)。また、「アジアの最適貨幣制度」研究プロジェクトの成果として“アジア通貨単位(AMU)と東アジア通貨のAMU乖離指標”の測定結果を毎週更新したり(<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>)、新規コンテンツ「企業統合分析のフロンティア」では、コーポレートガバナンス問題についての最新の研究成果や政策議論のトピックを紹介しています(<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/cgp/index.html>)。

フェローによる政策提言的な“コラム”のコーナーでは、読者からの意見投稿欄を設け、ネット上で議論が可能な環境を整えています。英語・中国語サイトの充実にも力を入れ、海外で関心が高いと思われる事柄については独自のコンテンツを作成しています。また、メールニュース「RIETI Report」と「電子情報」により、日本の政策情報を英語と中国語で海外へ発信しています。



アクセス数累計

	2002年1月22日～ 2007年3月末(約6年間)	2006年4月～ 2007年3月末(2006年度)
日本語	2,450,337	560,761
英語	214,454	51,090
中国語	230,804	45,941

発信活動 ⑤ 各種広報資料

研究成果を広く普及し、政策論争の活性化に寄与するため、RIETI では様々な広報資料を作成しています。ここに紹介する広報資料は全て無料で、一部を除いてウェブサイトからもダウンロードが可能です。

研究成果の紹介

ディスカッションペーパー

原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果。

A4判 20～100 頁程度
言語：和 / 英



Research Digest (随時)

ディスカッションペーパー5本をとりあげ、論文の問題意識、主要なポイント、政策的インプリケーションなどを著者インタビューを通じてわかり易く紹介。
言語：和



各論文版 (A4判 4頁)

Research Digest 合冊版(季刊)



5本をまとめた合冊版
(A4判 20頁程度)

シンポジウム報告書

政策シンポジウム実施後に、各セッションの概要、パネルディスカッション議事録、プレゼンテーション資料などをまとめた報告書。

A4判 50～100 頁程度
言語：和



Policy Analysis Paper

専門的な研究成果を一つのテーマのもとにエグゼクティブサマリーの形式で分かり易くまとめた政策分析論文。

B5判 20 頁程度
言語：和



RIETI の紹介

ブローチャー

RIETI の設立目的、研究成果、成果普及活動、組織図などをコンパクトに紹介。

言語：和 / 英 / 中



アニュアルレポート（年次報告書）

研究プロジェクトと研究成果、成果普及活動、フェロー一覧など、RIETI の全活動を年度毎に網羅的に紹介。

A4 判 40 頁程

言語：和 / 英 / 中



刊行物、出版物のご紹介

RIETI が発行している出版物、各種広報資料を写真入りで紹介。

言語：和



活動内容の紹介

RIETI HIGHLIGHT (隔月刊)

シンポジウム、セミナーの開催報告、発表されたディスカッション・ペーパーの要旨など、隔月で RIETI の最新活動状況を紹介するニュースレター。

A4 判 8 頁

言語：和



経済産業ジャーナル (月刊) コラム

METI の月刊広報誌である経済産業ジャーナルに RIETI から 2 つのコラムを連載。

B5 判 4 頁程度

言語：和



BBL セミナー開催報告 (速報版)

日本語開催の BBL セミナーについて、論点や提言の要旨を簡潔にまとめた報告書。

A4 判 2 頁 (1 枚紙)

言語：和



フェロー 一覧(肩書き別五十音順)

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト <>はリーダー・サブリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト	(2006年4月～2007年3月)
所長・CRO			
吉富 勝	国際マクロ経済、国際金融、地域統合、為替調整	(社会保障研究:社会保障財政シミュレーションモデルの開発) (The Resolution of Global Imbalances)	
研究主幹			
吉川 洋	日本経済に関するマクロ的分析、 マクロ経済学への統計物理学的アプローチ	<少子高齢化のもとでの経済成長>	
長岡 貞男	イノベーション、産業組織	<日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題> (ソフトウェア・イノベーションについての実証的研究)	
若杉 隆平	国際経済の実証分析、イノベーションの経済分析	<国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究>	
編集主幹			
尾高 煌之助	労働経済学、日本経済論、現代日本経済史、比較経済発展論	<通商産業政策史の編纂>	
副所長			
田辺 靖雄	エネルギー政策、環境政策、通商政策	—	
高原 一郎	経済政策	—	
上席研究員			
岡田 秀一	政治過程論、国際政治、行政改革	—	
清川 寛	知的財産権を巡る最近の動向—プロパテントと イノベーション	<今後のプロパテント政策のあり方について>	
桑原 哲	東アジア経済、国際貿易	<製品アーキテクチャのモジュール化と東アジア地域の貿易における比較優位構造の 変化についての実証分析>	
白石 重明	国際経済、エネルギー、公共政策論等	<経済グローバル化のコンテキストにおける生産性向上のための国際戦略に関する調 査研究>	
鶴 光太郎	比較制度分析、情報・インセンティブ・契約の経済学、 法と経済学などを包含した「組織と制度の経済学」に 基づいた経済システムの分析・研究	<組織と制度の経済分析:企業パフォーマンス・成長を高めるための組織・制度デザイ ンのあり方> <労働市場制度改革> (企業統治分析のフロンティア:M&Aと企業統治の経済分析)	
宮本 武史 (併)通商産業 政策史編纂 ディレクター	通商産業政策史	<通商産業政策史の編纂>	
山下 一仁	農業政策	<環境と貿易・WTO、食料・農業とWTO法>	
Willem H. THORBECKE	金融経済学、財政経済学、国際経済学	<The Resolution of Global Imbalances>	
研究員			
戒能 一成	制度設計工学、計量経済学、空間経済学、定量的政策評価、 エネルギー・資源制約問題、経済活動の持続可能性評価	<歴史的エネルギー統計整備の研究> (電力改革における市場とネットワークに関する経済分析) (政策評価シミュレーションモデル)	
木村 秀美	開発援助政策、開発経済、男女共同参画社会、少子化問題	<開発援助のガバナンス構造>	
小林 慶一郎	内生的経済成長理論、一般均衡理論、景気循環論、 不良債権問題、国債管理・財政再建問題、政治経済 システムの経済学的分析等	<新しいマクロ経済モデルの構築—金融的観点を中心に> (労働市場制度改革)	
瀧澤 弘和	限定合理性、ゲーム理論、比較制度分析、制度変化、 単調比較静学、官僚組織	<伝達・協調・協働のメカニズムの理論的・実験的研究> (環境と貿易・WTO、食料・農業とWTO法) (我が国半導体型産業におけるイノベーション・プロセスに関する調査・分析)	
中田 大悟	マクロ経済学、内生的経済成長論、社会保障の経済分析、 シミュレーション分析、わが国における持続可能な 賦課方式年金制度の構築方法、男女共同参画社会	<社会保障研究:社会保障財政シミュレーションモデルの開発>	
松本 加代	通商法、投資協定、国際行政学	<対外投資の法的保護の在り方>	
ファカルティフェロー			
赤井 伸郎	公共経済学、地方財政	<地方分権・国際競争時代における地方活性化に向けたインフラ資産活用に対する行 財政制度のあり方に関する実証的、国際比較制度分析—地方空港の行財政運営制度・統 治システムに関する考察—>	
浅川 和宏	グローバル・イノベーション論、グローバルR&D論、 多国籍企業論	<東アジアにおけるリージョナル・イノベーションと企業経営>	
市村 英彦	計量経済学	(社会保障問題の包括的解決をめざして:高齢化の新しい経済学) (日本の労働市場の実証分析)	
伊藤 隆敏	国際金融論、日本経済論、マクロ経済学	<東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究>	
岩本 康志	公共経済学、マクロ経済学、社会保障	<社会経済構造の変化と税制改革>	
浦田 秀次郎	国際経済学、開発経済学、産業組織論	<FTA研究会>	
大橋 弘	産業組織論、貿易政策	<国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究> (少子高齢化のもとでの経済成長)	
小川 英治	国際通貨、国際金融	<東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究>	
金本 良嗣	都市経済学、公共経済学、交通経済学	<政策評価シミュレーションモデル>	
川口 大司	労働経済学、応用計量経済学	<日本の労働市場の実証分析>	

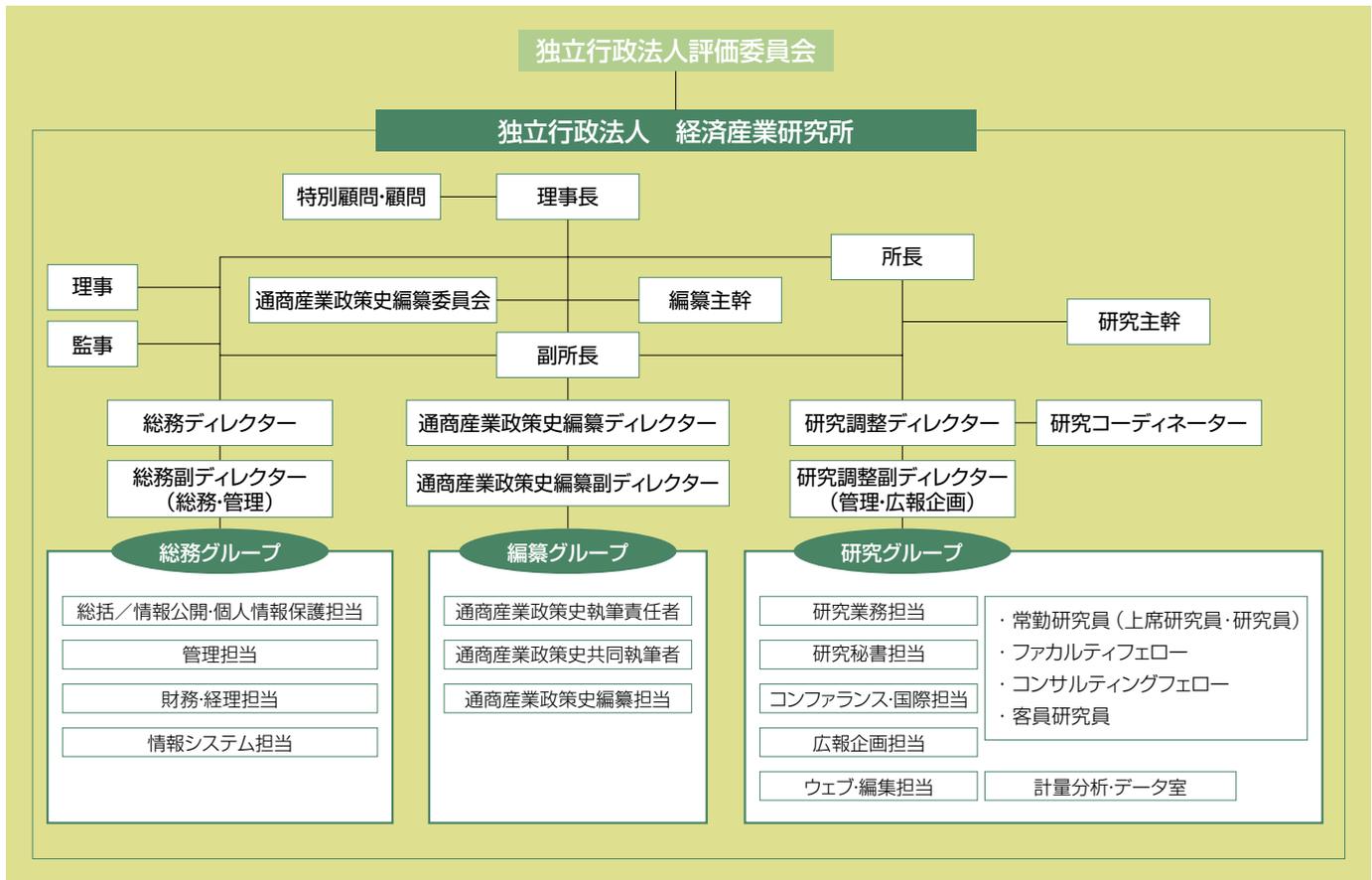
肩書き・氏名		関心分野	RIETIにおけるプロジェクト <>はリーダー・サブリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト	(2006年4月～2007年3月)
ファカルティフェロー				
川瀬 剛志	国際経済法、通商政策		<地域経済統合への法的アプローチ> (環境と貿易・WTO、食料・農業とWTO法) (対外投資の法的保護の在り方)	
小寺 彰	国際法・国際経済法、WTO体制の在り方、投資協定		<対外投資の法的保護の在り方> (環境と貿易・WTO、食料・農業とWTO法)	
後藤 晃	技術革新の経済分析、競争政策の経済分析		<ソフトウェア・イノベーションについての実証的研究>	
澤田 康幸	開発経済学、応用ミクロ計量経済学、フィールド調査		<開発援助のガバナンス構造> (社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学)	
清水谷 諭	日本経済の実証分析、マクロ経済学、医療経済学、高齢化の経済学		<社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学> (生産性向上に関するマクロ・産業・企業レベルの統合的アプローチ)	
白石 隆	アジアの政治、政治史、国際関係		<中国の台頭と東アジア地域秩序の変容>	
神事 直人	国際経済学、環境・自然資源経済学、産業組織論		<環境と貿易・WTO、食料・農業とWTO法>	
鈴木 潤	科学技術政策、イノベーションの定量的評価、産学連携の実証分析		<ソフトウェア・イノベーションについての実証的研究> (日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題)	
田中 辰雄	技術革新、情報通信産業、コンテンツ産業		<ソフトウェア・イノベーションについての実証的研究>	
田中 誠	産業組織論、規制の経済学		<電力改革における市場とネットワークに関する経済分析> (政策評価シミュレーションモデル)	
玉田 俊平太	技術経営(MOT)、科学技術政策、日本特許のサイエンスリンケージ、産学官連携等		<大学・公的研究機関と民間企業との共同発明の研究>	
中馬 宏之	労働経済学、理論経済学、熟練がイノベーション・プロセスで果たす役割、製造業の国際競争力を規定する要因		<我が国半導体型産業におけるイノベーション・プロセスに関する調査・分析> (伝達・協調・協働のメカニズムの理論的・実験的研究)	
富浦 英一	国際経済学(特に貿易関連の計量実証分析)、産業組織論(特に企業・事業所のミクロ統計分析)		<国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究>	
西山 慶彦	計量経済学		<生産性向上に関するマクロ・産業・企業レベルの統合的アプローチ>	
延岡 健太郎	新産業評価		<イノベーションによる価値獲得：情報機器・デジタル家電における日本企業の競争力と付加価値創造>	
橋本 恭之	財政学、公共経済学、地方財政		<社会経済構造の変化と税制改革>	
八田 達夫	ミクロ経済理論、公共経済学、都市経済学		<電力改革における市場とネットワークに関する経済分析>	
伴 金美	マクロ計量モデル分析、応用一般均衡モデル分析		<規模の経済性等を導入した東アジア大のCGEモデルの構築>	
樋口 美雄	計量経済学、労働経済学		<少子化対策の経済分析>	
深尾 京司	国際経済学、マクロ経済学、アジアにおける貿易・直接投資、イノベーションと全要素生産性：産業・企業レベルデータによる分析、生産性の国際比較等		<産業・企業の生産性と日本の経済成長>	
深尾 光洋	国際金融論、金融論、コーポレート・ガバナンス		<社会保障研究：社会保障財政シミュレーションモデルの開発>	
藤本 隆宏	技術・生産管理		<日本企業の設計思想および設計プロセスの研究>	
松本 和幸	企業行動論、比較経済学		<少子高齢化のもとでの経済成長>	
宮島 英昭	日本経済史研究、企業金融、コーポレート・ガバナンス、日本経済論		<企業統治分析のフロンティア：M&Aと企業統治の経済分析>	
元橋 一之	応用ミクロ経済学、経済統計、計量経済学、生産性国際比較、情報技術の経済分析、技術革新と経済成長、イノベーションシステム論、産業連関分析		<ITと生産性に関する実証分析>	
山内 直人	公共経済学、政策研究、民間非営利セクター研究		<小さな政府を前提とした官民連携による効率的な公共サービス供給方策に関する研究>	
渡辺 努	低インフレ下の金融政策、流動性の罫、対外債務の通貨構成、財政政策の効果		<金融・産業構造の変化に関する研究会>	
コンサルティングフェロー				
安藤 元太	経済政策、社会保障		(少子化対策の経済分析)	
石井 芳明	中小企業・ベンチャー企業政策、産業組織論、イノベーション政策		-	
石川 浩	IT政策、知的財産政策、イノベーション論、産業組織論		(ITと生産性に関する実証分析) (ソフトウェア・イノベーションについての実証的研究)	
伊藤 公二	国際金融、貿易(FTA)、計量経済学		(東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究) (The Resolution of Global Imbalances)	
今川 拓郎	情報通信の経済分析、産業組織論、都市経済学等		-	
植杉 威一郎	金融政策、金融市場(特に短期金融市場)、マクロ経済、企業金融		<金融・産業構造の変化に関する研究会>	
上野 麻子	通商政策(地域経済統合)		(地域経済統合への法的アプローチ)	
江藤 学	技術移転、技術マネジメント、標準化		(日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題)	
太田 雄彦	通商政策、国際経済、社会経済政策		(少子化対策の経済分析)	
関 志雄	中国の経済改革、アジア地域における経済統合、円通貨圏		-	
木原 隆司	国際経済学、開発経済学、経済政策論、国際公共財援助・援助協調・紛争後の支援と国際機関の役割、途上国の制度政策環境と開発援助、東アジアの高齢化と金融市場		(開発援助のガバナンス構造)	
金城 慎司	計量経済学の政策評価への応用		-	
古瀬 利博	地域クラスター政策、地域イノベーション政策		(大学・公的研究機関と民間企業との共同発明の研究) (地域経済統合への法的アプローチ)	
小林 献一	国際経済法、通商政策		(FTA研究会)	

コンサルティングフェロー

坂田 一郎	地域クラスター論、イノベーション政策、税制改革、 地方財政	(大学・公的研究機関と民間企業との共同発明の研究)
三本松 進	アジア経済、企業経営	<東アジアにおけるリージョナル・イノベーションと企業経営> (日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題)
住田 孝之	イノベーションのメカニズム、知的資産経営、 エネルギーセキュリティ	(産業・企業の生産性と日本の経済成長) (伝達・協調・協働のメカニズムの理論的・実験的研究)
田中 秀明	公共政策・マネジメント、予算・会計制度改革、社会保障政策	-
田村 暁彦	インターナショナル・ポリティカル・エコノミー、 グローバル・ガバナンス、国際経済法、EU統合、 東アジア統合、企業の社会的責任	(地域経済統合への法的アプローチ) (対外投資の法的保護の在り方)
土井 良治	イノベーション政策、競争政策	(日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題)
西岡 隆	社会保障(年金財政の考え方、公的・私的年金の在り方等)	(社会保障研究:社会保障財政シミュレーションモデルの開発)
西水 美恵子	国民総幸福量、世界経済	-
服部 崇	国際関係、環境、貿易	(環境と貿易・WTO、食料・農業とWTO法)
林 良造	日米関係、経済構造改革	-
久武 昌人	通商政策論、産業集積、証券化	<規模の経済性等を導入した東アジア大のCGEモデルの構築> (東アジアにおけるリージョナル・イノベーションと企業経営)
藤井 敏彦	企業の社会的責任、製品関連環境規制	-
松永 明	日本経済、国際貿易、経済政策	(産業・企業の生産性と日本の経済成長)
守山 宏道	政策形成システム、官民連携(いわゆる「民の公共」、 効率的な公共サービス供給方策)、地方分権、財政規律、 人的資源経営(HRM)	<小さな政府を前提とした官民連携による効率的な公共サービス供給方策に関する研究>
八木 一夫	我が国の空港の管理関係業務	(地方分権・国際競争時代における地方活性化に向けたインフラ資産活用に対する行財政制度のあり方に関する実証的、国際比較制度分析-地方空港の行財政運営制度・統治システムに関する考察-)
八代 尚光	国際貿易、国際マクロ経済	(国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究)
山崎 伸彦	内外の公的年金及び私的年金の制度の仕組み、 年金財政の将来予測等	-

客員研究員

山口 一男	量的データの分析方法論(イベントヒストリー分析、カテゴリーカルデータ分析)、合理的・意図的社會行為の理論	-
-------	--	---



(2007年3月末時点)

研究主幹

研究所における研究領域の拡大、横断的研究の促進、国際的活動の活発化に伴い、研究所長による研究指導を一層充実したものとするため「研究主幹」のポストを設け、主要な専門分野毎に助言を受けています。2006年度は以下の研究主幹より、下記の各専門分野にとどまらず、横断的研究についてもそれぞれの専門分野の角度から助言を受けました。

研究主幹	専門分野	
東京大学大学院経済学研究科教授	吉川 洋	マクロ経済学
一橋大学イノベーション研究センター長・教授	長岡 貞男	産業組織、経済政策
慶應義塾大学経済学部教授	若杉 隆平	国際経済学、産業技術経済学

(敬称略、2007年3月末時点)

編纂主幹

20世紀終盤の通商産業政策について、分析・評価的視点も織り込みつつ通商産業政策史編纂事業のとりまとめを行うため「編纂主幹」のポストを設けています。

編纂主幹	専門分野	
一橋大学名誉教授、法政大学名誉教授	尾高 煌之助	日本経済論、経済発展論、労働経済学

(敬称略、2007年3月末時点)

**独立行政法人評価委員会
経済産業研究所分科会**

独立行政法人はその業務の実施にあたり、明確な目標や計画を立てています。その計画の妥当性や実績についての透明性を確保するために評価を行う第三者機関が独立行政法人評価委員会です。各法人毎に設置された分科会で業務が効率的かつ適切に行われたか等について客観的に評価が行われています。

- 分科会会長 小野 俊彦(日新製鋼株式会社代表取締役会長)
- 分科会委員 小笠原 直(太陽ASG監査法人公認会計士)
- 古城 佳子(東京大学大学院総合文化研究科教授)

(50音順 敬称略、2007年4月時点)



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

RIETIのロゴマークは、公・学・官が連携し合い、
シナジー効果を発揮する知のネットワークを表現しています。

独立行政法人 経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/>

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
経済産業省別館11階

TEL: 03-3501-1363 (代表) FAX: 03-3501-8577 (代表)
info@rieti.go.jp

独立行政法人 経済産業研究所へのアクセス

